

平成30年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

令和元年9月

三重県監査委員

監 査 第 29 号
令和元年 9 月 10 日

三重県知事 鈴木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫
三重県監査委員 藤 根 正 典
三重県監査委員 野 口 正
三重県監査委員 内 田 典 夫

平成 30 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和元年 5 月 31 日付け総務第 07-42 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

| | | |
|----|---------------------|----|
| 第1 | 審 査 の 概 要 | 1 |
| 1 | 審 査 の 対 象 | 1 |
| 2 | 審 査 の 手 続 | 1 |
| 第2 | 審 査 の 結 果 及 び 意 見 | 2 |
| 1 | 審 査 の 結 果 | 2 |
| 2 | 審 査 の 意 見 | 2 |
| 第3 | 経 営 の 概 要 | 3 |
| 1 | 経 営 収 支 の 状 況 | 3 |
| 2 | 建 設 改 良 の 状 況 | 4 |
| 3 | 長 期 債 務 の 状 況 | 5 |
| 4 | 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況 | 6 |
| 5 | 経 営 計 画 の 成 果 指 標 | 7 |
| 第4 | 事 業 会 計 別 の 状 況 | 9 |
| 1 | 三 重 県 水 道 事 業 | 9 |
| 2 | 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業 | 21 |
| 3 | 三 重 県 電 気 事 業 | 33 |
| 第5 | 決 算 諸 表 | 42 |
| 1 | 三 重 県 水 道 事 業 | 42 |
| 2 | 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業 | 49 |
| 3 | 三 重 県 電 気 事 業 | 55 |

平成30年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度 三重県水道事業
三重県工業用水道事業
三重県電気事業

2 審査の手続

平成30年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進について

水道事業及び工業用水道事業においては、三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）（以下「経営計画」という。）、水道施設改良計画（平成29年度～令和8年度）及び工業用水道施設改良計画（平成29年度～令和8年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施している。

なお、水道事業においては、平成29年度までに実施した浄水場の浄水処理施設の耐震詳細診断の結果を踏まえ、31年3月、経営計画における水道事業の成果指標の目標値の一部見直し及び水道施設改良計画の改訂を行っており、令和元年度以降は、見直し後の目標値に基づき進捗管理をすることとしている。

今後も引き続き、経営計画等に基づき、主要施設等の耐震化及び老朽化した施設・設備の更新を計画的に進められたい。

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了について

RDF焼却・発電事業の事業期間は、令和2年度末までとされていたが、平成30年7月19日の三重県RDF運営協議会総会において、関係市町は令和元年9月を軸にRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行することなどが決議された。

この決議に基づき、企業庁は、三重県RDF運営協議会において、関係市町の新たなごみ処理体制への移行に向けた対応について、関係部局と連携し、関係市町と協議、情報共有を行ってきた。

引き続き、関係部局と連携のうえ、関係市町と調整を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成30年度の純損益を事業別にみると、水道事業が3億3,991万1,629円の黒字、工業用水道事業が4億3,192万7,555円の黒字、電気事業は6億7,752万356円の赤字となっている。

前年度と比較すると、水道事業で6,039万1,507円純利益が減少、工業用水道事業で2,048万8,616円純利益が増加、電気事業で2,513万1,564円純損失が増加している。

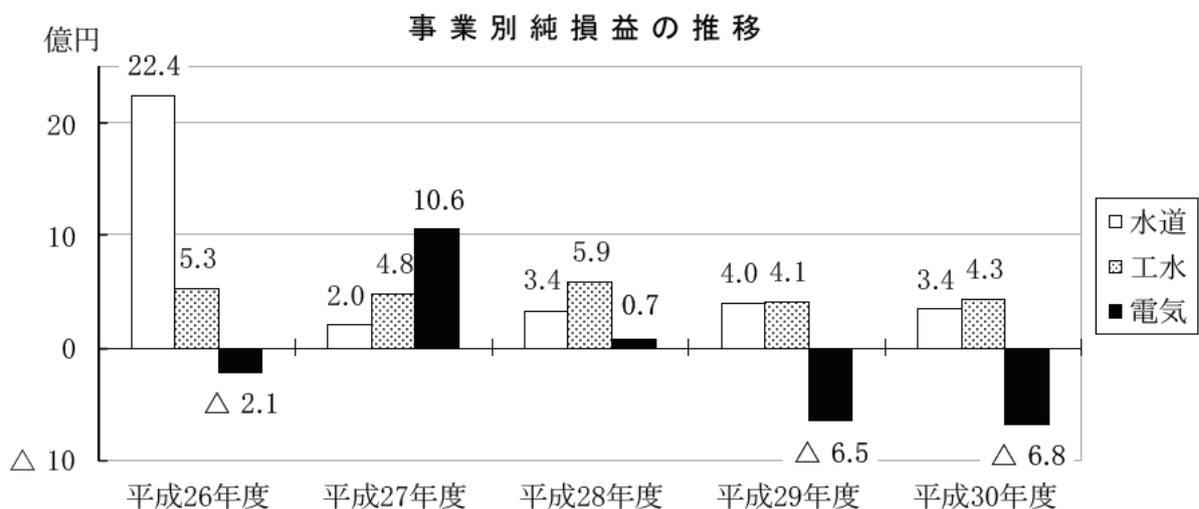
3事業合計で純損益は9,431万8,828円の黒字となっているが、前年度に比べ6,503万4,455円減少している。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

| 事業名 | | | 平成30年度 | | | 平成29年度 | 比較増減 (C)-(D) |
|---------|------------|-----------|------------|------------|--------------------|------------|-----------------|
| | | | 総収益 (A) | 総費用 (B) | 純損益 (C)=(A)-(B) | 純損益 (D) | |
| 水道事業 | | | 8,947,825 | 8,607,913 | 339,912 | 400,303 | △ 60,392 |
| 内訳 | 北中勢水道 | 北勢系 | | | | | |
| | | 木曾川用水系 | 1,274,797 | 1,257,050 | 17,746 | 195,379 | △ 177,633 |
| | | 三重用水系 | 1,568,771 | 1,595,598 | △ 26,826 | △ 68,671 | 41,844 |
| | 長良川水系 | 783,888 | 758,539 | 25,349 | 11,796 | 13,553 | |
| | 中勢系 | 2,728,464 | 2,449,684 | 278,780 | 185,741 | 93,039 | |
| | 南勢志摩水道 | 2,591,904 | 2,547,041 | 44,863 | 76,058 | △ 31,195 | |
| 工業用水道事業 | | | 5,767,287 | 5,335,360 | 431,928 | 411,439 | 20,489 |
| 内訳 | 北伊勢工業用水道 | | 5,314,579 | 4,883,855 | 430,724 | 394,225 | 36,499 |
| | 中伊勢工業用水道 | | 220,306 | 220,239 | 67 | △ 23,320 | 23,387 |
| | 松阪工業用水道 | | 232,403 | 207,527 | 24,876 | 63,662 | △ 38,786 |
| | 鈴鹿工業用水道 | | 0 | 23,739 | △ 23,739 | △ 23,127 | △ 611 |
| 電気事業 | | | 1,424,932 | 2,102,453 | △ 677,520 | △ 652,389 | △ 25,132 |
| 内訳 | RDF焼却・発電 | | 1,424,168 | 2,030,852 | △ 606,684 | △ 633,196 | 26,512 |
| | 水力発電(残務整理) | | 764 | 71,601 | △ 70,837 | △ 19,193 | △ 51,644 |
| 合計 | | | 16,140,044 | 16,045,725 | 94,319 | 159,353 | △ 65,034 |

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



2 建設改良の状況

平成30年度の建設改良費は、水道及び工業用水道の2事業で95億701万6,040円となっており、前年度に比べ31億3,020万1,584円(49.1%)増加している。なお、電気事業においては建設改良費を執行していない。

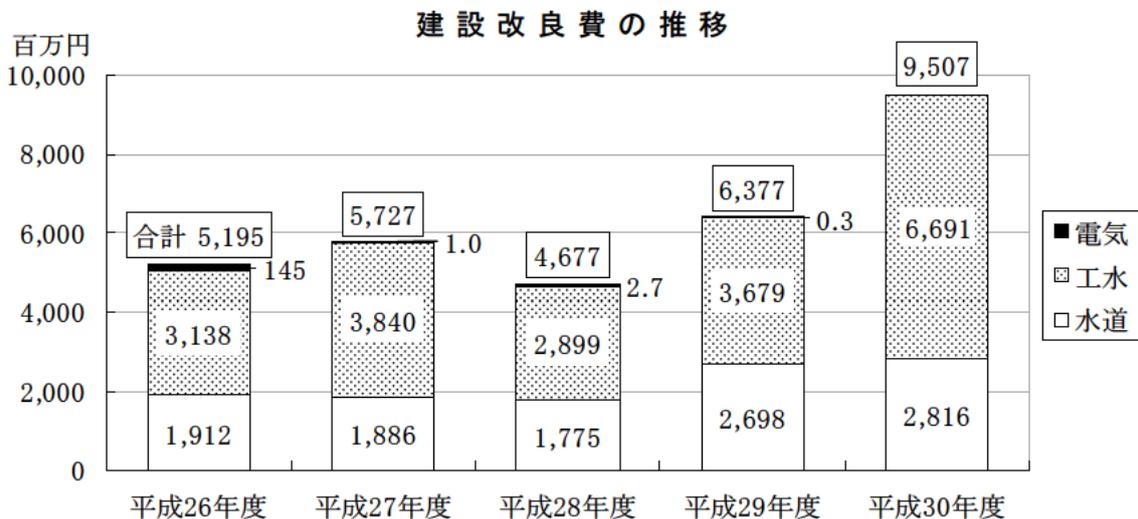
事業別にみると、水道事業が28億1,577万9,293円、工業用水道事業が66億9,123万6,747円となっており、前年度に比べ、水道事業で1億1,821万4,298円(4.4%)、工業用水道事業で30億1,227万4,026円(81.9%)それぞれ増加し、電気事業では28万6,740円の皆減となっている。なお、工業用水道事業において大きく増加しているのは、北伊勢工業用水道事業における浄水場の耐震化工事に係る工事費等の増による。

【建設改良費】

(単位：千円)

| 事業名 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較増減 | 対前年度 比率 |
|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 水道事業 | 2,815,779 | 29.6% | 2,697,565 | 42.3% | 118,214 | 104.4% |
| 工業用水道事業 | 6,691,237 | 70.4% | 3,678,963 | 57.7% | 3,012,274 | 181.9% |
| 電気事業 | 0 | 0.0% | 287 | 0.0% | △287 | 0.0% |
| 合計 | 9,507,016 | 100.0% | 6,376,814 | 100.0% | 3,130,202 | 149.1% |

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



3 長期債務の状況

平成30年度末の企業債の現在高は、水道及び工業用水道の2事業で309億1,268万6,848円となっており、前年度末に比べ9,868万4,044円(0.3%)減少している。なお、電気事業においては平成27年度までに償還を終え、企業債の現在高はない。

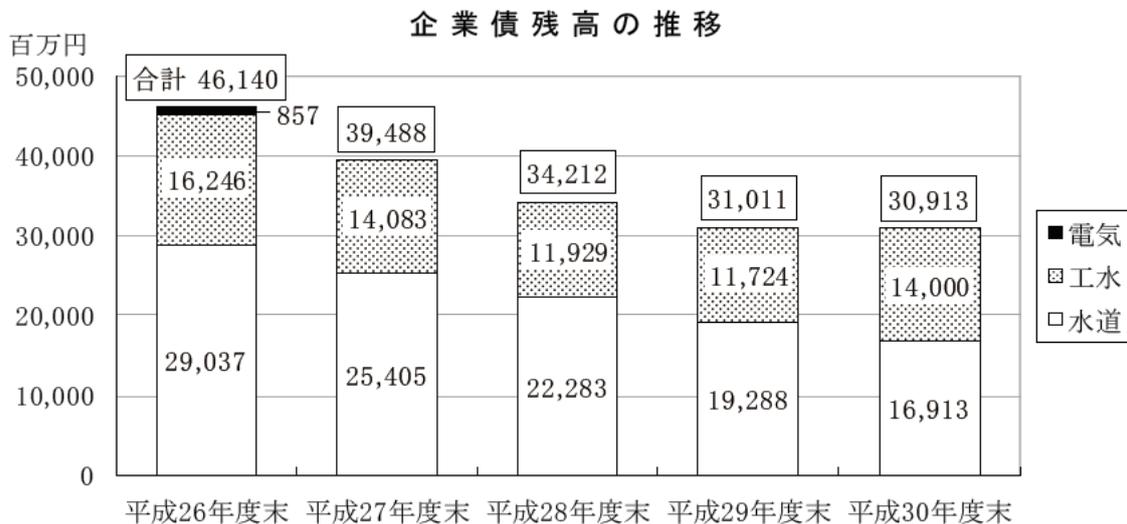
事業別にみると、水道事業が169億1,295万634円(構成比54.7%)、工業用水道事業が139億9,973万6,214円(同45.3%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で23億7,477万8,652円(12.3%)減少、工業用水道事業で22億7,609万4,608円(19.4%)増加している。なお、工業用水道事業において増加しているのは、本格化した耐震化対策等の財源として、企業庁財務運営方針に基づき35億4,200万円の企業債を新たに発行したことによる。

【企業債の現在高】

(単位：千円)

| 事業名 | 平成30年度末 | | 平成29年度末 | | 比較増減 | 対前年度比率 |
|---------|------------|--------|------------|--------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 水道事業 | 16,912,951 | 54.7% | 19,287,729 | 62.2% | △ 2,374,779 | 87.7% |
| 工業用水道事業 | 13,999,736 | 45.3% | 11,723,642 | 37.8% | 2,276,095 | 119.4% |
| 電気事業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | — |
| 合計 | 30,912,687 | 100.0% | 31,011,371 | 100.0% | △ 98,684 | 99.7% |

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



4 一般会計繰入金の状況

平成30年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道及び電気の3事業で4億8,945万3,345円となっており、前年度に比べ7億5,763万3,533円(60.8%)減少している。

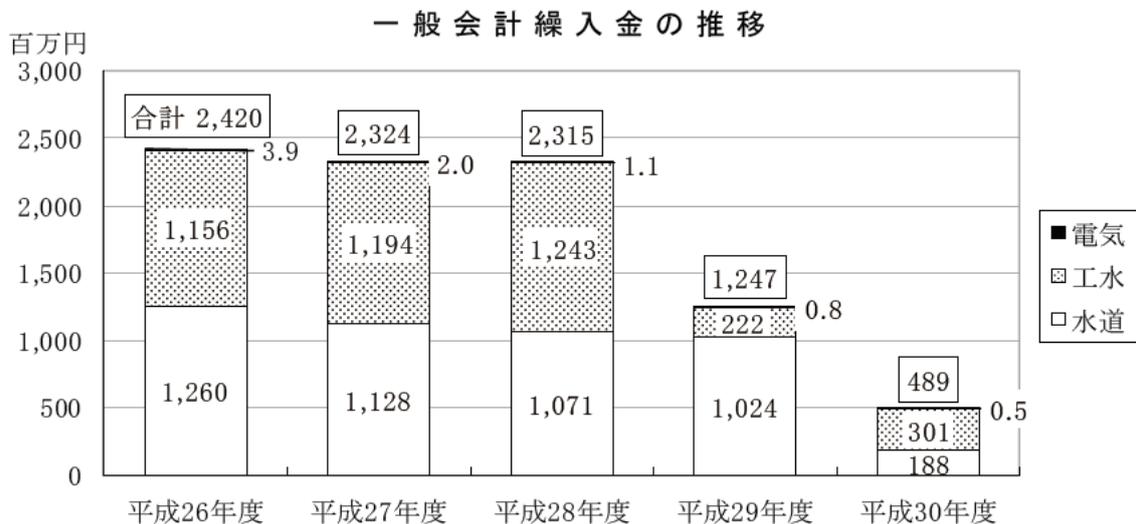
事業別にみると、水道事業が1億8,805万円(構成比38.4%)、工業用水道事業が3億91万3,345円(同61.5%)、電気事業が49万円(同0.1%)となっており、前年度に比べ、水道事業で8億3,606万4,000円(81.6%)減少、工業用水道事業で7,871万467円(35.4%)増加、電気事業で28万円(36.4%)減少している。なお、水道事業において大きく減少しているのは、主に割賦負担金(長良川河口堰分)の元金償還金に対する出資金の皆減による。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

| 事業名 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較増減 | 対前年度比率 |
|---------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 水道事業 | 188,050 | 38.4% | 1,024,114 | 82.1% | △ 836,064 | 18.4% |
| 工業用水道事業 | 300,913 | 61.5% | 222,203 | 17.8% | 78,710 | 135.4% |
| 電気事業 | 490 | 0.1% | 770 | 0.1% | △ 280 | 63.6% |
| 合計 | 489,453 | 100.0% | 1,247,087 | 100.0% | △ 757,634 | 39.2% |

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



5 経営計画の成果指標

経営計画における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

すべての指標で目標を達成している。

| 経営目標 | 成果指標 | 平成29年度 実績 | 平成30年度 | | (参考) 令和8年度 目標 |
|-------------|--------------------------|--------------|--------|-------|---------------------|
| | | | 目標 | 実績 | |
| 安全でおいしい水の供給 | 水質基準適合率 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 毎年度 100 |
| | 総トリハロメタンの管理目標値達成度 (%) | 99.0 | 100.0 | 100.0 | 毎年度 100 |
| | カビ臭物質の管理目標値達成度 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 毎年度 100 |
| | 臭気強度の管理目標値達成度 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 毎年度 100 |
| 強靱な水道の構築 | 浄水場の耐震化率 (%) | 87.8 | 10.2 | 87.8 | 100.0 |
| | 管路の耐震適合率 (%) | 62.8 | 63.2 | 63.4 | 69.2 |
| | 設備の更新率 (%) | 10.2 | 17.8 | 20.4 | 100.0 |
| | 給水障害発生件数 (件) | 0 | 0 | 0 | 毎年度 0 |
| 健全な事業運営の持続 | 給水原価 (円/m ³) | 104.3 | 112.7 | 105.8 | 115.0 |
| | 経常収支比率 (%) | 104.7 | 100以上 | 103.9 | 毎年度100以上 |

(注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 なお、平成 27 年度から 29 年度まで耐震詳細診断を実施した結果により、29 年度の実績値が
 暫定値であった 30 年度の目標値を大きく上回っている。令和元年度以降の目標値は、平成 31 年
 3 月に改訂されている。

2 管路の耐震適合率は、管路総延長約 430km のうち耐震適合性のある管路延長の割合

3 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 157 設備のうち更新した設備数の割合

4 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数
 水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない。

5 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

6 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄っているかを示す指標：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 工業用水道事業

すべての指標で目標を達成している。

| 経営目標 | 成果指標 | 平成29年度 実績 | 平成30年度 | | (参考) 令和8年度 目標 |
|-----------------|---------------------------|--------------|--------|-------|---------------------|
| | | | 目標 | 実績 | |
| 強靱な工業用 水道の構築 | 浄水場の耐震化率 (%) | 28.0 | 28.0 | 28.0 | 100.0 |
| | 制水弁の更新率 (%) | 7.2 | 18.8 | 29.0 | 100.0 |
| | 管路の耐震適合率 (%) | 60.7 | 60.9 | 61.0 | 66.9 |
| | 設備の更新率 (%) | 10.1 | 14.7 | 15.5 | 100.0 |
| | 給水障害発生件数 (件) | 0 | 0 | 0 | 毎年度 0 |
| 健全な事業運 営の持続 | 給水原価 (円/m ³) | 29.7 | 33.3 | 28.8 | 35.4 |
| | 年間給水量 (百万m ³) | 209.1 | 203.0 | 212.0 | 213.0 |
| | 経常収支比率 (%) | 107.9 | 100以上 | 108.1 | 毎年度100以上 |

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場の浄水処理施設 (25 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 制水弁の更新率は、経営計画期間中の更新対象数 69 基のうち更新した制水弁数の割合
 3 管路の耐震適合率は、管路総延長約 350km のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 4 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 129 設備のうち更新した設備数の割合
 5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、ユーザーへの給水支障が生じた件数
 なお、漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は給水障害としない。
 6 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 7 年間給水量は、一日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を 1 年間分積み上げた水量
 8 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(3) 電気事業

すべての指標で目標を達成している。

| 経営目標 | 成果指標 | 平成29年度 実績 | 平成30年度 | | (参考) 令和2年度 目標 |
|---------------------------------|-----------------|--------------|--------|----|---------------------|
| | | | 目標 | 実績 | |
| 三重ごみ固形 燃料発電所の 安全・安定運 転 | RDF 外部処理委託量 (t) | 735 | 0 | 0 | 毎年度 0 |
| | 電気事故件数 (件) | 0 | 0 | 0 | 毎年度 0 |

- (注) 1 RDF 外部処理委託量は、県内で製造された RDF を発電所で焼却せず、外部処理した量
 ただし、タービン定期事業者検査に起因した外部処理量を除く。
 2 電気事故件数は、電気関係報告規則第 3 条第 1 項に規定する事故 (死傷事故、火災事故、破損事
 故など) の発生件数
 3 経営計画の計画期間は令和 8 年度までであるが、計画策定時点での RDF 焼却・発電事業の終了
 予定年度が 2 年度であったため、成果指標の最終目標年度も同年度となっている。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は平成31年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

平成30年度の給水実績は73,713,311 m³ (1日平均201,954 m³、施設利用率47.0%)で、前年度に比べ834,030 m³ (1日平均2,846 m³、施設利用率0.7%)減少している。

業務実績表（水道事業）

| 事業名 | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) | | |
|----------------------------|--|---|------------------------------|-----------------|---------------|--------|--------|
| 水合 道 事 業 計 | 給水能力 (m ³ /日) | 429,366 | 429,366 | 0 | 100.0% | | |
| | 1日平均使用水量 (m ³ /日) | 201,954 | 204,800 | △ 2,846 | 98.6% | | |
| | 施設利用率 (%) | 47.0 | 47.7 | △ 0.7 | 98.6% | | |
| | 使用水量 (m ³ /年) | 73,713,311 | 74,547,341 | △ 834,030 | 98.9% | | |
| | 給水収益 (千円/年) | 8,067,467 | 8,099,994 | △ 32,527 | 99.6% | | |
| | 給水対象市町：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (9市9町) | | | | | | |
| 北中勢水道用水供給事業（北勢系） | 木曾川用水系 | 給水能力 (m ³ /日) | 80,300 | 80,300 | 0 | 100.0% | |
| | | 1日平均使用水量 (m ³ /日) | 38,908 | 39,880 | △ 972 | 97.6% | |
| | | 施設利用率 (%) | 48.5 | 49.7 | △ 1.2 | 97.6% | |
| | | 使用水量 (m ³ /年) | 14,201,282 | 14,516,227 | △ 314,945 | 97.8% | |
| | | 給水収益 (千円/年) | 1,228,370 | 1,240,653 | △ 12,283 | 99.0% | |
| | | 給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町 (3市3町) | | | | | |
| | 三重用水系 | 料金 | 基本料金 (円/m ³ ・月) | 700 | 700 | 0 | 100.0% |
| | | | 使用料金 (円/m ³) | 39 | 39 | 0 | 100.0% |
| | | | 超過料金 (円/m ³) | 180 | 180 | 0 | 100.0% |
| | | 給水能力 (m ³ /日) | 51,000 | 51,000 | 0 | 100.0% | |
| | | | 1日平均使用水量 (m ³ /日) | 33,327 | 33,904 | △ 577 | 98.3% |
| | | | 施設利用率 (%) | 65.3 | 66.5 | △ 1.1 | 98.3% |
| 使用水量 (m ³ /年) | 12,164,334 | 12,340,896 | △ 176,562 | 98.6% | | | |
| 給水収益 (千円/年) | 1,520,929 | 1,527,815 | △ 6,886 | 99.5% | | | |
| 給水対象市町：四日市市、鈴鹿市、菰野町 (2市1町) | | | | | | | |

| 事業名 | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) | | |
|------------------------------|----------------------------|---|----------------------------|--------------------------|---------------|---------|----------|
| 北中勢水道用水供給事業 (北勢系) (続き) | 長良川水系 | 給水能力 (m ³ /日) | 18,000 | 18,000 | 0 | 100.0% | |
| | | 1日平均使用水量 (m ³ /日) | 9,153 | 9,095 | 58 | 100.6% | |
| | | 施設利用率 (%) | 50.9 | 50.5 | 0.3 | 100.6% | |
| | | 使用水量 (m ³ /年) | 3,340,854 | 3,310,652 | 30,202 | 100.9% | |
| | | 給水収益 (千円/年) | 643,965 | 642,787 | 1,178 | 100.2% | |
| | | 料金 | 基本料金 (円/m ³ ・月) | (2,490) | (2,490) | (0) | (100.0%) |
| | | | 使用料金 (円/m ³) | 2,300 | 2,300 | 0 | 100.0% |
| | | | 超過料金 (円/m ³) | 39 | 39 | 0 | 100.0% |
| | | 給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町 (4市4町) | | | | | |
| | | 北中勢水道用水供給事業 (中勢系) | 雲出川水系・長良川水系 | 給水能力 (m ³ /日) | 140,216 | 140,216 | 0 |
| 1日平均使用水量 (m ³ /日) | 61,991 | | | 62,789 | △ 798 | 98.7% | |
| 施設利用率 (%) | 44.2 | | | 44.8 | △ 0.6 | 98.7% | |
| 使用水量 (m ³ /年) | 22,626,782 | | | 22,855,121 | △ 228,339 | 99.0% | |
| 給水収益 (千円/年) | 2,531,385 | | | 2,540,290 | △ 8,905 | 99.6% | |
| 料金 | 基本料金 (円/m ³ ・月) | | | 980 | 980 | 0 | 100.0% |
| | 使用料金 (円/m ³) | | | 39 | 39 | 0 | 100.0% |
| | 超過料金 (円/m ³) | | | 180 | 180 | 0 | 100.0% |
| 給水対象市町：津市、松阪市 (2市) | | | | | | | |
| 南勢志摩水道用水供給事業 | | | | 給水能力 (m ³ /日) | 139,850 | 139,850 | 0 |
| | | 1日平均使用水量 (m ³ /日) | 58,576 | 59,133 | △ 558 | 99.1% | |
| | | 施設利用率 (%) | 41.9 | 42.3 | △ 0.4 | 99.1% | |
| | | 使用水量 (m ³ /年) | 21,380,059 | 21,524,445 | △ 144,386 | 99.3% | |
| | | 給水収益 (千円/年) | 2,142,818 | 2,148,449 | △ 5,631 | 99.7% | |
| | | 料金 | 基本料金 (円/m ³ ・月) | 780 | 780 | 0 | 100.0% |
| | | | 使用料金 (円/m ³) | 39 | 39 | 0 | 100.0% |
| | | | 超過料金 (円/m ³) | 180 | 180 | 0 | 100.0% |
| | | 給水対象市町：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (4市5町) | | | | | |

- (注) 1 使用水量は、料金収入(使用料金)の算定水量(有収水量)
2 長良川水系の基本料金()内は、亀山市の区域に係るものである。
3 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A) | 収入歩合 (B)/(A) |
|--------|---------------|---------------|--------------------------------|-----------------|
| 水道事業収益 | 9,526,902,000 | 9,595,006,912 | 68,104,912 | 100.7% |
| 営業収益 | 8,659,973,000 | 8,729,522,668 | 69,549,668 | 100.8% |
| 営業外収益 | 866,929,000 | 865,484,244 | △ 1,444,756 | 99.8% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 繰越額(C) | 不用額 (A) - (B) - (C) | 執行率 (B)/(A) |
|--------|---------------|---------------|---------|------------------------|----------------|
| 水道事業費用 | 9,083,165,880 | 9,049,189,365 | 494,200 | 33,482,315 | 99.6% |
| 営業費用 | 8,384,875,880 | 8,353,745,158 | 494,200 | 30,636,522 | 99.6% |
| 営業外費用 | 696,290,000 | 695,444,207 | 0 | 845,793 | 99.9% |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 水道事業収益の決算額が予算額を6,810万4,912円上回っているのは、主に北中勢水道用水供給事業(木曾川水系及び雲出川水系)の給水収益の増による。
- ② 水道事業費用の決算額が予算額を3,348万2,315円下回っているのは、主に原水及び浄水費並びに業務費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A) | 収入歩合 (B)/(A) |
|----------|-------------|-------------|--------------------------------|-----------------|
| 資本的収入 | 338,283,000 | 332,793,644 | △ 5,489,356 | 98.4% |
| 補助金 | 61,534,000 | 61,534,000 | 0 | 100.0% |
| 出資金 | 138,898,000 | 138,898,000 | 0 | 100.0% |
| 長期貸付金償還金 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 | 100.0% |
| 負担金 | 37,851,000 | 32,361,644 | △ 5,489,356 | 85.5% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 繰越額(C) | 不用額 (A) - (B) - (C) | 執行率 (B)/(A) |
|-------|---------------|---------------|------------|------------------------|----------------|
| 資本的支出 | 5,560,142,856 | 5,193,217,507 | 61,123,880 | 305,801,469 | 93.4% |
| 建設改良費 | 3,182,693,856 | 2,815,779,293 | 61,123,880 | 305,790,683 | 88.5% |
| 償還金 | 2,377,449,000 | 2,377,438,214 | 0 | 10,786 | 100.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 548 万 9,356 円下回っているのは、主に分水施設工事における工事負担金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額を 3 億 580 万 1,469 円下回っているのは、主に耐震管への布設替え工事に係る建設改良費の減による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 48 億 6,042 万 3,863 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 522 万 1,998 円、減債積立金 4 億 30 万 3,136 円及び過年度分損益勘定留保資金 42 億 5,489 万 8,729 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

| 項目 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 比率 (A) / (B) |
|-------|---------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 総収益 | 8,947,824,506 | 8,976,079,503 | △ 28,254,997 | 99.7% |
| 営業収益 | 8,083,524,755 | 8,120,333,427 | △ 36,808,672 | 99.5% |
| 営業外収益 | 864,299,751 | 855,746,076 | 8,553,675 | 101.0% |
| 総費用 | 8,607,912,877 | 8,575,776,367 | 32,136,510 | 100.4% |
| 営業費用 | 8,121,031,145 | 8,036,493,532 | 84,537,613 | 101.1% |
| 営業外費用 | 486,881,732 | 539,282,835 | △ 52,401,103 | 90.3% |
| 営業損益 | △ 37,506,390 | 83,839,895 | △ 121,346,285 | - |
| 経常損益 | 339,911,629 | 400,303,136 | △ 60,391,507 | 84.9% |
| 純損益 | 339,911,629 | 400,303,136 | △ 60,391,507 | 84.9% |

平成30年度の総収益は89億4,782万4,506円で、前年度に比べ2,825万4,997円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は86億791万2,877円で、前年度に比べ3,213万6,510円増加している。これは主に、更新した設備等の撤去に伴う工事費及び除却損の増加等資産減耗費の増による。

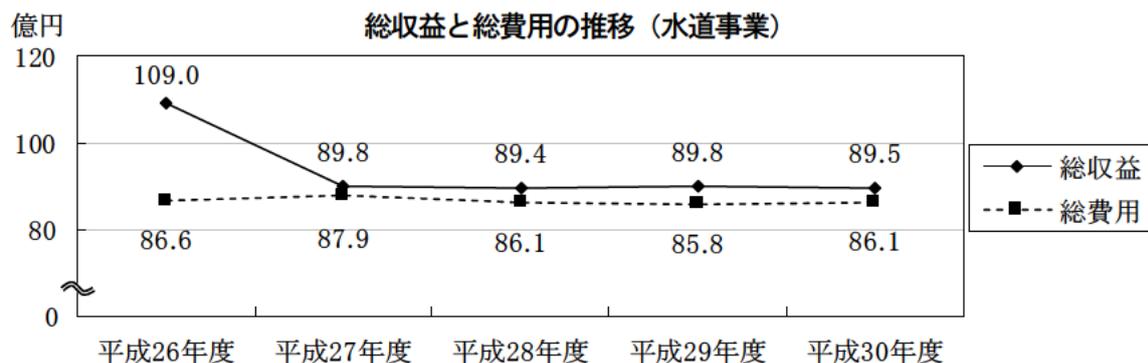
この結果、純損益は3億3,991万1,629円の黒字となっているが、前年度に比べ6,039万1,507円減少している。

なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が2億9,504万8,997円、南勢志摩水道用水供給事業が4,486万2,632円の黒字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

| 事業名 | 総収益(A) | 総費用(B) | 純損益(A)-(B) |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| 北中勢水道用水供給事業 | 6,355,920,697 | 6,060,871,700 | 295,048,997 |
| 北勢系 | | | |
| 木曾川水系 | 1,274,796,702 | 1,257,050,310 | 17,746,392 |
| 三重水系 | 1,568,771,191 | 1,595,597,676 | △ 26,826,485 |
| 長良川水系 | 783,888,489 | 758,539,287 | 25,349,202 |
| 中勢系 雲出川水系・長良川水系 | 2,728,464,315 | 2,449,684,427 | 278,779,888 |
| 南勢志摩水道用水供給事業 | 2,591,903,809 | 2,547,041,177 | 44,862,632 |
| 合計 | 8,947,824,506 | 8,607,912,877 | 339,911,629 |



イ 主な経営成績

| 事業名 | | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 北中勢水道用水供給事業（北勢系） | 木曽川水系 | 総収益（円） | 1,274,796,702 | 1,288,999,522 | △ 14,202,820 | 98.9% |
| | | 総費用（円） | 1,257,050,310 | 1,093,620,319 | 163,429,991 | 114.9% |
| | | 当年度純損益（円） | 17,746,392 | 195,379,203 | △ 177,632,811 | 9.1% |
| | | 総収支比率（%） | 101.4 | 117.9 | △ 16.5 | 86.0% |
| | | 供給単価（円/m ³ ） | 86.5 | 85.5 | 1.0 | 101.2% |
| | | 給水原価（円/m ³ ） | 85.5 | 72.4 | 13.2 | 118.2% |
| | 三重水系 | 総収益（円） | 1,568,771,191 | 1,575,649,401 | △ 6,878,210 | 99.6% |
| | | 総費用（円） | 1,595,597,676 | 1,644,320,174 | △ 48,722,498 | 97.0% |
| | | 当年度純損益（円） | △ 26,826,485 | △ 68,670,773 | 41,844,288 | - |
| | | 総収支比率（%） | 98.3 | 95.8 | 2.5 | 102.6% |
| | | 供給単価（円/m ³ ） | 125.0 | 123.8 | 1.2 | 101.0% |
| | | 給水原価（円/m ³ ） | 127.5 | 129.6 | △ 2.2 | 98.3% |
| | 長良川水系 | 総収益（円） | 783,888,489 | 777,260,252 | 6,628,237 | 100.9% |
| | | 総費用（円） | 758,539,287 | 765,464,375 | △ 6,925,088 | 99.1% |
| | | 当年度純損益（円） | 25,349,202 | 11,795,877 | 13,553,325 | 214.9% |
| | | 総収支比率（%） | 103.3 | 101.5 | 1.8 | 101.8% |
| | | 供給単価（円/m ³ ） | 192.8 | 194.2 | △ 1.4 | 99.3% |
| | | 給水原価（円/m ³ ） | 185.6 | 191.0 | △ 5.4 | 97.2% |
| 北中勢水道用水供給事業（中勢水系） | 雲出川水系 長良川水系 | 総収益（円） | 2,728,464,315 | 2,742,191,409 | △ 13,727,094 | 99.5% |
| | | 総費用（円） | 2,449,684,427 | 2,556,450,589 | △ 106,766,162 | 95.8% |
| | | 当年度純損益（円） | 278,779,888 | 185,740,820 | 93,039,068 | 150.1% |
| | | 総収支比率（%） | 111.4 | 107.3 | 4.1 | 103.8% |
| | | 供給単価（円/m ³ ） | 111.9 | 111.1 | 0.7 | 100.7% |
| | | 給水原価（円/m ³ ） | 100.1 | 103.7 | △ 3.6 | 96.6% |
| 南勢志摩水道用水供給事業 | 総収益（円） | 2,591,903,809 | 2,591,978,919 | △ 75,110 | 100.0% | |
| | 総費用（円） | 2,547,041,177 | 2,515,920,910 | 31,120,267 | 101.2% | |
| | 当年度純損益（円） | 44,862,632 | 76,058,009 | △ 31,195,377 | 59.0% | |
| | 総収支比率（%） | 101.8 | 103.0 | △ 1.3 | 98.8% | |
| | 供給単価（円/m ³ ） | 100.2 | 99.8 | 0.4 | 100.4% | |
| | 給水原価（円/m ³ ） | 100.4 | 98.6 | 1.7 | 101.8% | |
| 水道事業計 | 総収益（円） | 8,947,824,506 | 8,976,079,503 | △ 28,254,997 | 99.7% | |
| | 総費用（円） | 8,607,912,877 | 8,575,776,367 | 32,136,510 | 100.4% | |
| | 当年度純損益（円） | 339,911,629 | 400,303,136 | △ 60,391,507 | 84.9% | |
| | 総収支比率（%） | 103.9 | 104.7 | △ 0.7 | 99.3% | |
| | 供給単価（円/m ³ ） | 109.4 | 108.7 | 0.8 | 100.7% | |
| | 給水原価（円/m ³ ） | 105.8 | 104.3 | 1.5 | 101.4% | |

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量
3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷有収水量
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川用水系

総収益は12億7,479万6,702円で、前年度に比べ1,420万2,820円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は12億5,705万310円で、前年度に比べ1億6,342万9,991円増加している。これは主に、更新した設備等の撤去に伴う工事費及び除却損の増加等資産減耗費の増による。

この結果、純損益は1,774万6,392円の黒字となったが、前年度に比べ1億7,763万2,811円減少している。

b 三重用水系

総収益は15億6,877万1,191円で、前年度に比べ687万8,210円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は15億9,559万7,676円で、前年度に比べ4,872万2,498円減少している。これは主に、修繕費の減による。

この結果、純損益は2,682万6,485円の赤字となったが、前年度に比べ4,184万4,288円改善している。

c 長良川水系

総収益は7億8,388万8,489円で、前年度に比べ662万8,237円増加している。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は7億5,853万9,287円で、前年度に比べ692万5,088円減少している。これは主に、償却対象資産の経年減による減価償却費の減による。

この結果、純損益は2,534万9,202円の黒字となり、前年度に比べ1,355万3,325円増加している。

(4) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億2,846万4,315円で、前年度に比べ1,372万7,094円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は24億4,968万4,427円で、前年度に比べ1億676万6,162円減少している。これは主に、修繕費の減による。

この結果、純損益は2億7,877万9,888円の黒字となり、前年度に比べ9,303万9,068円増加している。

(5) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は25億9,190万3,809円で、前年度に比べ7万5,110円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は25億4,704万1,177円で、前年度に比べ3,112万267円増加している。これは主に、更新した設備等の撤去に伴う工事費及び除却損の増加等資産減耗費の増による。

この結果、純損益は4,486万2,632円の黒字となったが、前年度に比べ3,119万5,377円減少している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度末残高 | 平成29年度処分額 | 平成30年度変動額 | 平成30年度末残高 |
|----------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 資本金 | 88,225,461,356 | 338,619,228 | 138,898,000 | 88,702,978,584 |
| 剰余金 | 1,608,075,424 | △ 338,619,228 | 339,911,629 | 1,609,367,825 |
| 資本剰余金 | 869,153,060 | 0 | 0 | 869,153,060 |
| 受贈財産評価額 | 1,037,878 | 0 | 0 | 1,037,878 |
| 工事負担金 | 57,614,051 | 0 | 0 | 57,614,051 |
| 国庫補助金 | 810,246,063 | 0 | 0 | 810,246,063 |
| その他資本剰余金 | 255,068 | 0 | 0 | 255,068 |
| 利益剰余金 | 738,922,364 | △ 338,619,228 | 339,911,629 | 740,214,765 |
| 減債積立金 | 0 | 400,303,136 | △ 400,303,136 | 0 |
| 未処分利益剰余金 | 738,922,364 | △ 738,922,364 | 740,214,765 | 740,214,765 |
| 資本合計 | 89,833,536,780 | 0 | 478,809,629 | 90,312,346,409 |

① 資本金の平成30年度末残高は、29年度に議会の議決を得て3億3,861万9,228円を組み入れるとともに、一般会計から出資金1億3,889万8,000円を受け入れたため、29年度末残高882億2,546万1,356円から4億7,751万7,228円増加し、887億297万8,584円となっている。

② 剰余金の平成30年度末残高は、29年度末残高16億807万5,424円から129万2,401円増加し、16億936万7,825円となっている。

なお、利益剰余金の平成30年度末残高は、29年度末残高7億3,892万2,364円から資本金への組入により3億3,861万9,228円が減少し、30年度純利益分3億3,991万1,629円が増加し、7億4,021万4,765円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

| 区 分 | 平成30年度末残高 | 議会の議決による処分額 | 処分後残高 |
|----------|----------------|---------------|----------------|
| 資本金 | 88,702,978,584 | 400,303,136 | 89,103,281,720 |
| 剰余金 | 1,609,367,825 | △ 400,303,136 | 1,209,064,689 |
| 資本剰余金 | 869,153,060 | 0 | 869,153,060 |
| 利益剰余金 | 740,214,765 | △ 400,303,136 | 339,911,629 |
| 減債積立金 | 0 | 339,911,629 | 339,911,629 |
| 未処分利益剰余金 | 740,214,765 | △ 740,214,765 | 0 |

未処分利益剰余金7億4,021万4,765円は、うち3億3,991万1,629円を減債積立金への積立として、残り4億30万3,136円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

| 科 目 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 比率 (A) / (B) |
|---------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 固定資産 | 124,054,671,002 | 125,896,933,683 | △ 1,842,262,681 | 98.5% |
| 流動資産 | 11,731,090,397 | 12,855,266,448 | △ 1,124,176,051 | 91.3% |
| 資産合計 | 135,785,761,399 | 138,752,200,131 | △ 2,966,438,732 | 97.9% |
| 固定負債 | 20,047,869,354 | 22,442,659,280 | △ 2,394,789,926 | 89.3% |
| 流動負債 | 3,097,016,762 | 3,439,734,023 | △ 342,717,261 | 90.0% |
| 繰延収益 | 22,328,528,874 | 23,036,270,048 | △ 707,741,174 | 96.9% |
| 負債合計 | 45,473,414,990 | 48,918,663,351 | △ 3,445,248,361 | 93.0% |
| 資本金 | 88,702,978,584 | 88,225,461,356 | 477,517,228 | 100.5% |
| 剰余金 | 1,609,367,825 | 1,608,075,424 | 1,292,401 | 100.1% |
| 資本合計 | 90,312,346,409 | 89,833,536,780 | 478,809,629 | 100.5% |
| 負債・資本合計 | 135,785,761,399 | 138,752,200,131 | △ 2,966,438,732 | 97.9% |

(ア) 固定資産

決算額は1,240億5,467万1,002円で、前年度に比べ18億4,226万2,681円(1.5%)減少している。これは主に、無形固定資産(ダム使用权等)の償却による。

(イ) 流動資産

決算額は117億3,109万397円で、前年度に比べ11億2,417万6,051円(8.7%)減少している。これは主に、建設改良費の支出に伴う現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は200億4,786万9,354円で、前年度に比べ23億9,478万9,926円(10.7%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(ハ) 流動負債

決算額は30億9,701万6,762円で、前年度に比べ3億4,271万7,261円(10.0%)減少している。これは主に、未払金の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は223億2,852万8,874円で、前年度に比べ7億774万1,174円(3.1%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(ホ) 資本金

決算額は887億297万8,584円で、前年度に比べ4億7,751万7,228円(0.5%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入による。

(ヘ) 剰余金

決算額は16億936万7,825円で、前年度に比べ129万2,401円(0.1%)増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

| 項目 | | 平成30年度 | 平成29年度 | (参考) 平成29年度 全国平均 | 算式 |
|-----|--------------------------------|--------|--------|------------------------|---|
| 経済性 | 経営資本営業利益率 (%) | △ 0.03 | 0.07 | 0.44 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ |
| | 経営資本回転率 (回) | 0.07 | 0.07 | 0.07 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| | 営業収益営業利益率 (%) | △ 0.5 | 1.0 | 6.6 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 (%) | 103.9 | 104.7 | 115.0 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 安定性 | 自己資本構成比率 (%) | 83.0 | 81.3 | 74.9 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 93.5 | 93.0 | 93.4 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$ |
| | 流動比率 (%) | 378.8 | 373.7 | 299.4 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 料金回収率 (%) | 103.5 | 104.2 | 116.0 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ |
| 生産性 | 施設利用率 (%) | 47.0 | 47.7 | 63.4 | $\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$ |
| | 職員1人あたり有収水量 (千m ³) | 759.9 | 760.7 | 1,459.2 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$ |
| | 職員1人あたり営業収益 (千円) | 83,335 | 82,861 | 123,890 | $\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$ |

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他資産）の平均値
 2 経常収益＝営業収益＋営業外収益
 3 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 4 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 5 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 6 平成29年度全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度となっている。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示し、100%を上回ると給水に係る費用が給水収益で賄われていることを表す。100%を上回っているが、全国平均より低い。

(ケ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項 目 | 平成30年度(A) | 平成29年度(B) | 比較増減(A)-(B) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー① | 3,472,769,840 | 4,199,135,709 | △ 726,365,869 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー② | △ 2,519,321,213 | △ 2,462,040,008 | △ 57,281,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | △ 2,135,880,652 | △ 2,023,792,231 | △ 112,088,421 |
| 資金増減額 (①+②+③) | △ 1,182,432,025 | △ 286,696,530 | △ 895,735,495 |
| 資金期首残高 | 11,916,833,191 | 12,203,529,721 | △ 286,696,530 |
| 資金期末残高 | 10,734,401,166 | 11,916,833,191 | △ 1,182,432,025 |

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億3,991万1,629円、減価償却費41億883万6,537円などにより、プラス34億7,276万9,840円となったが、前年度に比べ7億2,636万5,869円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出26億816万137円などにより、マイナス25億1,932万1,213円となり、前年度に比べ5,728万1,205円減少額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出23億7,477万8,652円などにより、マイナス21億3,588万652円となり、前年度に比べ1億1,208万8,421円減少額が増加している。

この結果、平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ11億8,243万2,025円減少し、107億3,440万1,166円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる (業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、平成31年3月31日現在、北勢及び中勢地域の90社103工場に給水しており、施設の給水能力は前年度と同量の日量911,500 m³となっている。また、契約水量は日量797,450 m³（契約率87.5%）で、前年度に比べ14,410 m³（同1.6%）増加している。

平成30年度の使用水量は212,635,113 m³で、前年度に比べ3,576,705 m³増加している。また、1日平均給水量は456,181 m³（施設利用率50.0%）で、前年度に比べ15,020 m³（同1.6%）増加している。

業務実績表（工業用水道事業）

| 事業名 | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) | |
|------------------------------|---|--------------------------|---------------|-----------------|---------------|--------|
| 工 合 業 用 水 道 事 業 計 | 給水能力 (m ³ /日) | 911,500 | 911,500 | 0 | 100.0% | |
| | 1日平均給水量 (m ³ /日) | 456,181 | 441,161 | 15,020 | 103.4% | |
| | 施設利用率 (%) | 50.0 | 48.4 | 1.6 | 103.4% | |
| | 契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在 | 797,450 | 783,040 | 14,410 | 101.8% | |
| | 使用水量 (m ³ /年) | 212,635,113 | 209,058,408 | 3,576,705 | 101.7% | |
| | 給水収益 (千円/年) | 5,107,561 | 4,993,067 | 114,494 | 102.3% | |
| | 給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、朝日町、川越町 90社103工場 (H31.3.31現在) | | | | | |
| 北 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業 | 給水能力 (m ³ /日) | 840,000 | 840,000 | 0 | 100.0% | |
| | 1日平均給水量 (m ³ /日) | 415,097 | 400,525 | 14,572 | 103.6% | |
| | 施設利用率 (%) | 49.4 | 47.7 | 1.7 | 103.6% | |
| | 契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在 | 744,580 | 730,670 | 13,910 | 101.9% | |
| | 使用水量 (m ³ /年) | 193,558,361 | 189,887,422 | 3,670,939 | 101.9% | |
| | 給水収益 (千円/年) | 4,720,901 | 4,638,828 | 82,073 | 101.8% | |
| | 料 金 | 基本料金 (円/m ³) | 14.5 | 14.5 | 0.0 | 100.0% |
| | | 使用料金 (円/m ³) | 4.0 | 4.0 | 0.0 | 100.0% |
| | | 超過料金 (円/m ³) | 37.0 | 37.0 | 0.0 | 100.0% |
| | 給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町 69社80工場 (H31.3.31現在) | | | | | |
| 中 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業 | 給水能力 (m ³ /日) | 33,000 | 33,000 | 0 | 100.0% | |
| | 1日平均給水量 (m ³ /日) | 10,345 | 10,294 | 51 | 100.5% | |
| | 施設利用率 (%) | 31.3 | 31.2 | 0.2 | 100.5% | |
| | 契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在 | 14,370 | 13,870 | 500 | 103.6% | |
| | 使用水量 (m ³ /年) | 4,919,201 | 5,000,638 | △ 81,437 | 98.4% | |
| | 給水収益 (千円/年) | 158,458 | 125,628 | 32,830 | 126.1% | |
| | 料 金 | 基本料金 (円/m ³) | 27.4 | 21.3 | 6.1 | 128.6% |
| | | 使用料金 (円/m ³) | 2.0 | 1.9 | 0.1 | 105.3% |
| | | 超過料金 (円/m ³) | 58.8 | 46.4 | 12.4 | 126.7% |
| | 給水区域：津市 14社16工場 (H31.3.31現在) | | | | | |

| 事業名 | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) | |
|-----------|---------------------------------|--------------------------|---------------|-----------------|---------------|--------|
| 松阪工業用水道事業 | 給水能力 (m ³ /日) | 38,500 | 38,500 | 0 | 100.0% | |
| | 1日平均給水量 (m ³ /日) | 30,739 | 30,342 | 397 | 101.3% | |
| | 施設利用率 (%) | 79.8 | 78.8 | 1.0 | 101.3% | |
| | 契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在 | 38,500 | 38,500 | 0 | 100.0% | |
| | 使用水量 (m ³ /年) | 14,157,551 | 14,170,348 | △ 12,797 | 99.9% | |
| | 給水収益 (千円/年) | 228,202 | 228,611 | △ 410 | 99.8% | |
| | 料金 | 基本料金 (円/m ³) | 14.9 | 14.9 | 0.0 | 100.0% |
| | | 使用料金 (円/m ³) | 1.1 | 1.1 | 0.0 | 100.0% |
| | | 超過料金 (円/m ³) | 32.0 | 32.0 | 0.0 | 100.0% |
| | 給水区域：松阪市 7社7工場 (H31. 3. 31現在) | | | | | |

- (注) 1 使用水量は、料金収入の対象となる水量
2 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。
3 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A) | 収入歩合 (B)/(A) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------------------|-----------------|
| 工業用水道事業収益 | 6,194,811,000 | 6,383,607,617 | 188,796,617 | 103.0% |
| 営業収益 | 5,713,035,000 | 5,710,293,255 | △ 2,741,745 | 100.0% |
| 営業外収益 | 397,054,000 | 588,592,330 | 191,538,330 | 148.2% |
| 特別利益 | 84,722,000 | 84,722,032 | 32 | 100.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 繰越額(C) | 不用額 (A) - (B) - (C) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------|---------------|---------------|--------|------------------------|----------------|
| 工業用水道事業費用 | 5,642,975,000 | 5,497,253,473 | 0 | 145,721,527 | 97.4% |
| 営業費用 | 5,175,925,000 | 5,104,423,833 | 0 | 71,501,167 | 98.6% |
| 営業外費用 | 317,799,000 | 245,579,913 | 0 | 72,219,087 | 77.3% |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0.0% |
| 特別損失 | 147,251,000 | 147,249,727 | 0 | 1,273 | 100.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 工業用水道事業収益の決算額が予算額を1億8,879万6,617円上回っているのは、主に消費税還付金の皆増による。
- ② 工業用水道事業費用の決算額が予算額を1億4,572万1,527円下回っているのは、主に委託料及び動力費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A) | 収入歩合 (B) / (A) |
|-------|---------------|---------------|--------------------------------|-------------------|
| 資本的収入 | 4,166,534,000 | 4,141,573,345 | △ 24,960,655 | 99.4% |
| 企業債 | 3,542,000,000 | 3,542,000,000 | 0 | 100.0% |
| 補助金 | 301,400,000 | 301,400,000 | 0 | 100.0% |
| 出資金 | 298,174,000 | 298,173,345 | △ 655 | 100.0% |
| 負担金 | 24,960,000 | 0 | △ 24,960,000 | 0.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 繰越額(C) | 不用額 (A) - (B) - (C) | 執行率 (B) / (A) |
|-------|---------------|---------------|-------------|------------------------|------------------|
| 資本的支出 | 8,322,000,880 | 7,957,142,139 | 191,418,768 | 173,439,973 | 95.6% |
| 建設改良費 | 7,056,094,880 | 6,691,236,747 | 191,418,768 | 173,439,365 | 94.8% |
| 償還金 | 1,265,906,000 | 1,265,905,392 | 0 | 608 | 100.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を2,496万655円下回っているのは、主に負担金に計上していた四日市市からの工事負担金の皆減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額を1億7,343万9,973円下回っているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業に係る建設改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額38億1,556万8,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億5,395万3,389円、減債積立金4億1,143万8,939円及び過年度分損益勘定留保資金29億5,017万6,466円で補っている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

| 項目 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 比率 (A) / (B) |
|-------|---------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 総収益 | 5,767,287,357 | 5,597,771,453 | 169,515,904 | 103.0% |
| 営業収益 | 5,287,438,533 | 5,181,929,047 | 105,509,486 | 102.0% |
| 営業外収益 | 395,126,792 | 415,842,406 | △ 20,715,614 | 95.0% |
| 特別利益 | 84,722,032 | 0 | 84,722,032 | 皆増 |
| 総費用 | 5,335,359,802 | 5,186,332,514 | 149,027,288 | 102.9% |
| 営業費用 | 4,942,487,673 | 4,930,894,921 | 11,592,752 | 100.2% |
| 営業外費用 | 245,622,402 | 255,437,593 | △ 9,815,191 | 96.2% |
| 特別損失 | 147,249,727 | 0 | 147,249,727 | 皆増 |
| 営業損益 | 344,950,860 | 251,034,126 | 93,916,734 | 137.4% |
| 経常損益 | 494,455,250 | 411,438,939 | 83,016,311 | 120.2% |
| 純損益 | 431,927,555 | 411,438,939 | 20,488,616 | 105.0% |

平成30年度の総収益は57億6,728万7,357円で、前年度に比べ1億6,951万5,904円増加している。これは主に、契約水量及び使用水量の増加に伴う給水収益の増による。なお、過年度分長期前受金戻入等に係る過年度損益修正益の計上に伴い特別利益が発生している。

総費用は53億3,535万9,802円で、前年度に比べ1億4,902万7,288円増加している。これは主に、過年度分固定資産除却費等に係る過年度損益修正損の計上に伴う特別損失の皆増による。

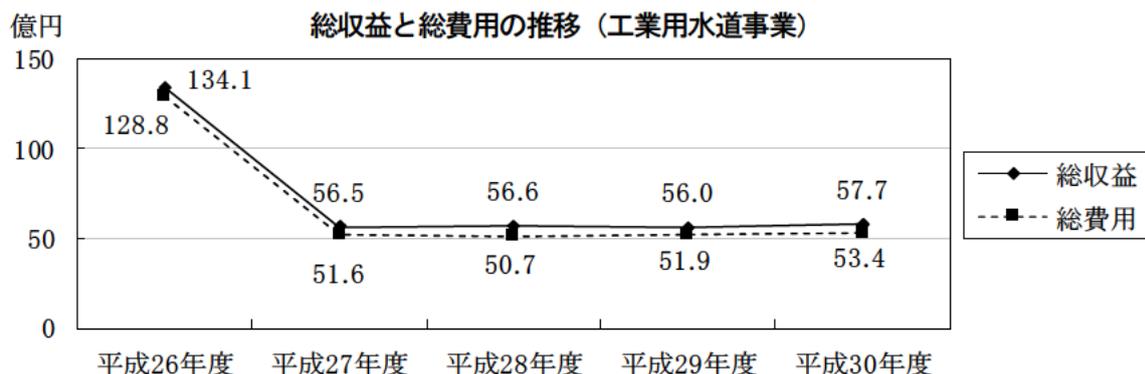
この結果、純損益は4億3,192万7,555円の黒字となり、前年度に比べ2,048万8,616円増加している。

なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が4億3,072万3,511円、中伊勢工業用水道事業が6万6,668円、松阪工業用水道事業が2,487万5,972円の黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,373万8,596円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

| 事業名 | 総収益(A) | 総費用(B) | 純損益(A)-(B) |
|------------|---------------|---------------|--------------|
| 北伊勢工業用水道事業 | 5,314,578,959 | 4,883,855,448 | 430,723,511 |
| 中伊勢工業用水道事業 | 220,305,514 | 220,238,846 | 66,668 |
| 松阪工業用水道事業 | 232,402,884 | 207,526,912 | 24,875,972 |
| 鈴鹿工業用水道事業 | 0 | 23,738,596 | △ 23,738,596 |
| 合計 | 5,767,287,357 | 5,335,359,802 | 431,927,555 |



イ 主な経営成績

| 事業名 | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) |
|----------------------|--------------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 北伊勢工業用 水道事業 | 総 収 益 (円) | 5,314,578,959 | 5,177,087,763 | 137,491,196 | 102.7% |
| | うち特別利益 (円) | 84,722,032 | 0 | 84,722,032 | 皆増 |
| | 総 費 用 (円) | 4,883,855,448 | 4,782,863,182 | 100,992,266 | 102.1% |
| | うち特別損失 (円) | 147,249,727 | 0 | 147,249,727 | 皆増 |
| | 当年度純損益 (円) | 430,723,511 | 394,224,581 | 36,498,930 | 109.3% |
| | 総収支比率 (%) | 108.8 | 108.2 | 0.6 | 100.5% |
| | 供給単価 (円/m ³) | 31.2 | 31.7 | △ 0.6 | 98.2% |
| | 給水原価 (円/m ³) | 29.1 | 30.3 | △ 1.2 | 96.0% |
| 中伊勢工業用 水道事業 | 総 収 益 (円) | 220,305,514 | 187,577,528 | 32,727,986 | 117.4% |
| | 総 費 用 (円) | 220,238,846 | 210,897,631 | 9,341,215 | 104.4% |
| | 当年度純損益 (円) | 66,668 | △ 23,320,103 | 23,386,771 | - |
| | 総収支比率 (%) | 100.0 | 88.9 | 11.1 | 112.5% |
| | 供給単価 (円/m ³) | 42.0 | 33.4 | 8.5 | 125.5% |
| | 給水原価 (円/m ³) | 43.0 | 40.8 | 2.2 | 105.4% |
| 松 阪 工 業 用 水 道 事 業 | 総 収 益 (円) | 232,402,884 | 233,106,162 | △ 703,278 | 99.7% |
| | 総 費 用 (円) | 207,526,912 | 169,444,488 | 38,082,424 | 122.5% |
| | 当年度純損益 (円) | 24,875,972 | 63,661,674 | △ 38,785,702 | 39.1% |
| | 総収支比率 (%) | 112.0 | 137.6 | △ 25.6 | 81.4% |
| | 供給単価 (円/m ³) | 20.3 | 20.6 | △ 0.3 | 98.5% |
| | 給水原価 (円/m ³) | 18.1 | 14.9 | 3.2 | 121.6% |
| 鈴 鹿 工 業 用 水 道 事 業 | 総 収 益 (円) | 0 | 0 | 0 | - |
| | 総 費 用 (円) | 23,738,596 | 23,127,213 | 611,383 | 102.6% |
| | 当年度純損益 (円) | △ 23,738,596 | △ 23,127,213 | △ 611,383 | - |
| | 総収支比率 (%) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| | 供給単価 (円/m ³) | - | - | - | - |
| | 給水原価 (円/m ³) | - | - | - | - |
| 工業用水道事業 合 計 | 総 収 益 (円) | 5,767,287,357 | 5,597,771,453 | 169,515,904 | 103.0% |
| | 総 費 用 (円) | 5,335,359,802 | 5,186,332,514 | 149,027,288 | 102.9% |
| | 当年度純損益 (円) | 431,927,555 | 411,438,939 | 20,488,616 | 105.0% |
| | 総収支比率 (%) | 108.1 | 107.9 | 0.2 | 100.2% |
| | 供給単価 (円/m ³) | 30.7 | 31.0 | △ 0.3 | 98.9% |
| | 給水原価 (円/m ³) | 28.8 | 29.7 | △ 0.8 | 97.2% |

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用

2 供給単価＝給水収益÷有収水量（計量分）

3 給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入）} ÷有収水量（計量分）

4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は53億1,457万8,959円で、前年度に比べ1億3,749万1,196円増加している。これは主に、契約水量及び使用水量の増加に伴う給水収益の増及び過年度分長期前受金戻入等に係る過年度損益修正益の計上に伴う特別利益の皆増による。

総費用は48億8,385万5,448円で、前年度に比べ1億99万2,266円増加している。これは主に、過年度分固定資産除却費等に係る過年度損益修正損の計上に伴う特別損失の皆増による。

この結果、純損益は4億3,072万3,511円の黒字となり、前年度に比べ3,649万8,930円増加している。

(イ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億2,030万5,514円で、前年度に比べ3,272万7,986円増加している。これは主に、料金単価の上昇に伴う給水収益の増による。

総費用は2億2,023万8,846円で、前年度に比べ934万1,215円増加している。これは主に、配水施設に係る修繕費の増による。

この結果、純損益は6万6,668円の黒字となり、前年度に比べ2,338万6,771円収支が改善している。

(ウ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,240万2,884円で、前年度に比べ70万3,278円減少している。これは主に、使用水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は2億752万6,912円で、前年度に比べ3,808万2,424円増加している。これは主に、配水施設に係る修繕費の増による。

この結果、純損益は2,487万5,972円の黒字となったが、前年度に比べ3,878万5,702円減少している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,373万8,596円で、前年度に比べ61万1,383円増加している。これは主に、三重用水管理費負担金の増による。

この結果、純損益は2,373万8,596円の赤字となり、前年度に比べ61万1,383円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度末残高 | 平成29年度処分額 | 平成30年度変動額 | 平成30年度末残高 |
|----------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 資本金 | 73,091,796,676 | 591,115,057 | 298,173,345 | 73,981,085,078 |
| 剰余金 | 2,231,264,470 | △ 591,115,057 | 431,927,555 | 2,072,076,968 |
| 資本剰余金 | 1,228,710,474 | 0 | 0 | 1,228,710,474 |
| 受贈財産評価額 | 22,132,054 | 0 | 0 | 22,132,054 |
| 工事負担金 | 32,041,036 | 0 | 0 | 32,041,036 |
| 国庫補助金 | 887,432,239 | 0 | 0 | 887,432,239 |
| その他資本剰余金 | 287,105,145 | 0 | 0 | 287,105,145 |
| 利益剰余金 | 1,002,553,996 | △ 591,115,057 | 431,927,555 | 843,366,494 |
| 減債積立金 | 0 | 411,438,939 | △ 411,438,939 | 0 |
| 未処分利益剰余金 | 1,002,553,996 | △ 1,002,553,996 | 843,366,494 | 843,366,494 |
| 資本合計 | 75,323,061,146 | 0 | 730,100,900 | 76,053,162,046 |

① 資本金の平成30年度末残高は、29年度に議会の議決を得て5億9,111万5,057円を組み入れるとともに、一般会計から出資金2億9,817万3,345円を受け入れたため、29年度末残高730億9,179万6,676円から8億8,928万8,402円増加し、739億8,108万5,078円となっている。

② 剰余金の平成30年度末残高は、29年度末残高22億3,126万4,470円から1億5,918万7,502円減少し、20億7,207万6,968円となっている。

なお、利益剰余金の平成30年度末残高は、29年度末残高10億255万3,996円から資本金への組入により5億9,111万5,057円が減少し、30年度純利益分4億3,192万7,555円が増加し、8億4,336万6,494円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

| 区 分 | 平成30年度末残高 | 議会の議決による処分額 | 処分後残高 |
|----------|----------------|---------------|----------------|
| 資本金 | 73,981,085,078 | 411,438,939 | 74,392,524,017 |
| 剰余金 | 2,072,076,968 | △ 411,438,939 | 1,660,638,029 |
| 資本剰余金 | 1,228,710,474 | 0 | 1,228,710,474 |
| 利益剰余金 | 843,366,494 | △ 411,438,939 | 431,927,555 |
| 減債積立金 | 0 | 431,927,555 | 431,927,555 |
| 未処分利益剰余金 | 843,366,494 | △ 843,366,494 | 0 |

未処分利益剰余金8億4,336万6,494円は、うち4億3,192万7,555円を減債積立金への積立として、残り4億1,143万8,939円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

| 科 目 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 比率 (A) / (B) |
|---------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 固定資産 | 105,290,852,185 | 101,488,804,443 | 3,802,047,742 | 103.7% |
| 流動資産 | 8,389,733,416 | 9,361,087,833 | △ 971,354,417 | 89.6% |
| 資産合計 | 113,680,585,601 | 110,849,892,276 | 2,830,693,325 | 102.6% |
| 固定負債 | 18,696,870,930 | 16,387,271,525 | 2,309,599,405 | 114.1% |
| 流動負債 | 1,589,654,822 | 1,625,744,162 | △ 36,089,340 | 97.8% |
| 繰延収益 | 17,340,897,803 | 17,513,815,443 | △ 172,917,640 | 99.0% |
| 負債合計 | 37,627,423,555 | 35,526,831,130 | 2,100,592,425 | 105.9% |
| 資本金 | 73,981,085,078 | 73,091,796,676 | 889,288,402 | 101.2% |
| 剰余金 | 2,072,076,968 | 2,231,264,470 | △ 159,187,502 | 92.9% |
| 資本合計 | 76,053,162,046 | 75,323,061,146 | 730,100,900 | 101.0% |
| 負債・資本合計 | 113,680,585,601 | 110,849,892,276 | 2,830,693,325 | 102.6% |

(ア) 固定資産

決算額は1,052億9,085万2,185円で、前年度に比べ38億204万7,742円(3.7%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う建設仮勘定の増による。

(イ) 流動資産

決算額は83億8,973万3,416円で、前年度に比べ9億7,135万4,417円(10.4%)減少している。これは主に、建設改良費の支出に伴う現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は186億9,687万930円で、前年度に比べ23億959万9,405円(14.1%)増加している。これは主に、企業債の新規発行に伴う残高の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は15億8,965万4,822円で、前年度に比べ3,608万9,340円(2.2%)減少している。これは主に、企業債の元金償還額の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は173億4,089万7,803円で、前年度に比べ1億7,291万7,640円(1.0%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(ホ) 資本金

決算額は739億8,108万5,078円で、前年度に比べ8億8,928万8,402円(1.2%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入による。

(ヘ) 剰余金

決算額は20億7,207万6,968円で、前年度に比べ1億5,918万7,502円(7.1%)減少している。これは主に、前年度決算で利益処分を行った減債積立金取崩額の資本金への組入に伴う減による。

イ 経営分析

| 項目 | | 平成30年度 | 平成29年度 | (参考) 平成29年度 全国平均 | 算式 |
|-----|--------------------------------|--------|--------|------------------------|--|
| 経済性 | 経営資本営業利益率 (%) | 0.63 | 0.45 | 0.51 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ |
| | 経営資本回転率 (回) | 0.10 | 0.09 | 0.07 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| | 営業収益営業利益率 (%) | 6.5 | 4.8 | 7.4 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 (%) | 109.5 | 107.9 | 118.2 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 安定性 | 自己資本構成比率 (%) | 82.2 | 83.8 | 70.5 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 93.9 | 92.9 | 89.5 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$ |
| | 流動比率 (%) | 527.8 | 575.8 | 370.2 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 料金回収率 (%) | 106.4 | 104.5 | 101.0 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ |
| 生産性 | 施設利用率 (%) | 50.0 | 48.4 | 56.2 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$ |
| | 職員1人あたり有収水量 (千m ³) | 3,544 | 3,427 | 4,432 | $\frac{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$ |
| | 職員1人あたり営業収益 (千円) | 88,124 | 84,950 | 86,443 | $\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$ |

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 経常収益＝営業収益＋営業外収益
 3 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 4 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 5 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 6 平成29年度全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均より若干高い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示し、100%を上回ると給水に係る費用が給水収益で賄われていることを表す。全国平均より若干高い。

(ケ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項 目 | 平成30年度(A) | 平成29年度(B) | 比較増減(A)-(B) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー① | 2,050,139,716 | 2,327,271,866 | △ 277,132,150 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー② | △ 5,935,883,358 | △ 3,168,489,588 | △ 2,767,393,770 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | 2,574,267,953 | 13,937,692 | 2,560,330,261 |
| 資金増減額 (①+②+③) | △ 1,311,475,689 | △ 827,280,030 | △ 484,195,659 |
| 資金期首残高 | 8,569,274,573 | 9,396,554,603 | △ 827,280,030 |
| 資金期末残高 | 7,257,798,884 | 8,569,274,573 | △ 1,311,475,689 |

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4億3,192万7,555円、減価償却費23億570万7,741円などにより、プラス20億5,013万9,716円となったが、前年度に比べ2億7,713万2,150円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出62億1,498万1,991円などにより、マイナス59億3,588万3,358円となり、前年度に比べ27億6,739万3,770円減少額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入35億4,200万円などにより、プラス25億7,426万7,953円となり、前年度に比べ25億6,033万261円増加している。

この結果、平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ13億1,147万5,689円減少し、72億5,779万8,884円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる (業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としている。

平成30年度の、RDF受入量は44,399t、年間発電電力量は64,819,500kWh（設備利用率61.4%）で、前年度に比べ951,700kWh（同0.9%）増加している。

なお、年間発電電力量のうち供給電力量は51,779,192kWhで、前年度に比べ1,685,024kWh増加している。

業務実績表（電気事業）

| 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 最大出力 (kW) | 12,050 | 12,050 | 0 | 100.0% |
| 年間発電電力量 (kWh) | 64,819,500 | 63,867,800 | 951,700 | 101.5% |
| うち、供給電力量 (kWh) | 51,779,192 | 50,094,168 | 1,685,024 | 103.4% |
| うち、所内電力量 (kWh) | 13,040,308 | 13,773,632 | △ 733,324 | 94.7% |
| 供給率 (%) | 79.9 | 78.4 | 1.4 | 101.8% |
| 設備利用率 (%) | 61.4 | 60.5 | 0.9 | 101.5% |
| 電力料収入 (千円) | 752,724 | 681,290 | 71,434 | 110.5% |
| RDF受入量 (t) | 44,399 | 45,974 | △ 1,575 | 96.6% |

(注) 1 設備利用率＝年間発電電力量÷（最大出力×24時間×365日）

2 四捨五入のため、比較増減が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A) | 収入歩合 (B)/(A) |
|--------|---------------|---------------|--------------------------------|-----------------|
| 電気事業収益 | 1,488,235,000 | 1,556,798,258 | 68,563,258 | 104.6% |
| 営業収益 | 1,444,042,000 | 1,491,188,451 | 47,146,451 | 103.3% |
| 営業外収益 | 44,193,000 | 65,609,807 | 21,416,807 | 148.5% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予算額(A) | 決算額(B) | 不用額 (A)-(B) | 執行率 (B)/(A) |
|--------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 電気事業費用 | 2,442,278,000 | 2,234,318,614 | 207,959,386 | 91.5% |
| 営業費用 | 2,343,175,000 | 2,162,742,312 | 180,432,688 | 92.3% |
| 営業外費用 | 25,707,000 | 180,562 | 25,526,438 | 0.7% |
| 特別損失 | 71,396,000 | 71,395,740 | 260 | 100.0% |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 | 0.0% |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 電気事業収益の決算額が予算額を6,856万3,258円上回っているのは、主に供給電力量の増加に伴う電力料収入の増による。
- ② 電気事業費用の決算額が予算額を2億795万9,386円下回っているのは、主に修繕費及び委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

| 項目 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 比率 (A) / (B) |
|-------|---------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 総収益 | 1,424,932,194 | 1,379,830,697 | 45,101,497 | 103.3% |
| 営業収益 | 1,380,730,096 | 1,331,571,817 | 49,158,279 | 103.7% |
| 営業外収益 | 44,202,098 | 48,258,880 | △ 4,056,782 | 91.6% |
| 総費用 | 2,102,452,550 | 2,032,219,489 | 70,233,061 | 103.5% |
| 営業費用 | 2,030,664,868 | 2,031,855,982 | △ 1,191,114 | 99.9% |
| 営業外費用 | 391,942 | 363,507 | 28,435 | 107.8% |
| 特別損失 | 71,395,740 | 0 | 71,395,740 | 皆増 |
| 営業損益 | △ 649,934,772 | △ 700,284,165 | 50,349,393 | - |
| 経常損益 | △ 606,124,616 | △ 652,388,792 | 46,264,176 | - |
| 純損益 | △ 677,520,356 | △ 652,388,792 | △ 25,131,564 | - |

平成30年度の総収益は14億2,493万2,194円で、前年度に比べ4,510万1,497円増加している。これは主に、供給電力量の増加及び売電単価上昇による電力料収入の増による。

総費用は21億245万2,550円で、前年度に比べ7,023万3,061円増加している。これは主に、固定資産の管理換えに伴う除却処理による特別損失の皆増による。

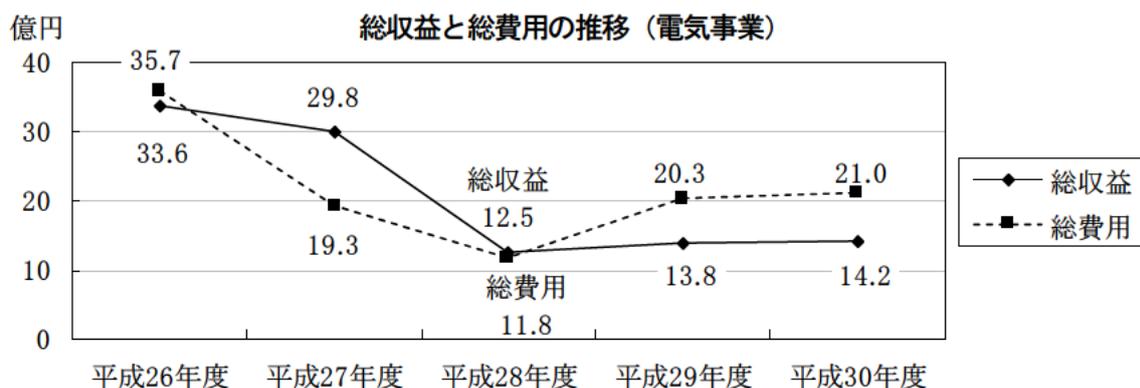
この結果、純損益は6億7,752万356円の赤字となり、前年度に比べ2,513万1,564円悪化している。

なお、事業別の純損益は、RDF焼却・発電事業が6億668万3,546円、水力発電(残務整理)が7,083万6,810円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

| 事業名 | 総収益(A) | 総費用(B) | 純損益(A)-(B) |
|------------|---------------|---------------|---------------|
| RDF焼却・発電事業 | 1,424,168,054 | 2,030,851,600 | △ 606,683,546 |
| 水力発電(残務整理) | 764,140 | 71,600,950 | △ 70,836,810 |
| 合計 | 1,424,932,194 | 2,102,452,550 | △ 677,520,356 |



イ 主な経営成績

| 事業名 | 区 分 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| R D F 焼却 ・ 発電事業 | 総 収 益 (円) | 1,424,168,054 | 1,377,350,202 | 46,817,852 | 103.4% |
| | 総 費 用 (円) | 2,030,851,600 | 2,010,546,012 | 20,305,588 | 101.0% |
| | 当年度純損益 (円) | △ 606,683,546 | △ 633,195,810 | 26,512,264 | - |
| | 総収支比率 (%) | 70.1 | 68.5 | 1.6 | 102.4% |
| | 売電単価 (円/kWh) | 14.5 | 13.6 | 0.9 | 106.9% |
| | 供給原価 (円/kWh) | 38.4 | 39.3 | △ 0.9 | 97.7% |
| 水 力 発 電 (残務整理) | 総 収 益 (円) | 764,140 | 2,480,495 | △ 1,716,355 | 30.8% |
| | 総 費 用 (円) | 71,600,950 | 21,673,477 | 49,927,473 | 330.4% |
| | 当年度純損益 (円) | △ 70,836,810 | △ 19,192,982 | △ 51,643,828 | - |
| | 総収支比率 (%) | 1.1 | 11.4 | △ 10.4 | 9.3% |
| | 売電単価 (円/kWh) | - | - | - | - |
| | 供給原価 (円/kWh) | - | - | - | - |
| 電 気 事 業 計 合 | 総 収 益 (円) | 1,424,932,194 | 1,379,830,697 | 45,101,497 | 103.3% |
| | 総 費 用 (円) | 2,102,452,550 | 2,032,219,489 | 70,233,061 | 103.5% |
| | 当年度純損益 (円) | △ 677,520,356 | △ 652,388,792 | △ 25,131,564 | - |
| | 総収支比率 (%) | 67.8 | 67.9 | △ 0.1 | 99.8% |
| | 売電単価 (円/kWh) | 14.5 | 13.6 | 0.9 | 106.9% |
| | 供給原価 (円/kWh) | 38.4 | 39.7 | △ 1.3 | 96.7% |

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 売電単価＝電力料収入÷供給電力量
3 供給原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}
÷ (年間発電電力量－自家用電力量)
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度末残高 | 平成29年度処分額 | 平成30年度変動額 | 平成30年度末残高 |
|------------------------|-----------------|-----------|---------------|-----------------|
| 資本金 | 12,963,625,000 | 0 | 0 | 12,963,625,000 |
| 剰余金 | △ 1,981,427,490 | 0 | △ 677,520,356 | △ 2,658,947,846 |
| 利益剰余金 | △ 1,981,427,490 | 0 | △ 677,520,356 | △ 2,658,947,846 |
| 未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) | △ 1,981,427,490 | 0 | △ 677,520,356 | △ 2,658,947,846 |
| 資本合計 | 10,982,197,510 | 0 | △ 677,520,356 | 10,304,677,154 |

- ① 資本金の平成30年度末残高は、変動がなかったため、29年度末残高と同額の129億6,362万5,000円となっている。
- ② 剰余金についてはその全額が未処理欠損金であり、平成30年度末残高は、29年度末残高マイナス19億8,142万7,490円から、当年度純損失により6億7,752万356円悪化し、マイナス26億5,894万7,846円となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

| 区 分 | 平成30年度末残高 | 欠損金処理額 | 処理後残高 |
|--------|-----------------|--------|-----------------|
| 資本金 | 12,963,625,000 | 0 | 12,963,625,000 |
| 未処理欠損金 | △ 2,658,947,846 | 0 | △ 2,658,947,846 |

未処理欠損金 26 億 5,894 万 7,846 円は、その全額を翌年度へ繰り越している。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：千円)

| 項 目 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| R D F | 純損益 | 485,253 | 1,175,132 | 233,943 | △ 633,196 | △ 606,684 |
| | 前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) | △ 3,048,702 | △ 2,563,449 | △ 1,388,317 | △ 1,154,374 | △ 1,787,569 |
| | 未処理欠損金 | △ 2,563,449 | △ 1,388,317 | △ 1,154,374 | △ 1,787,569 | △ 2,394,253 |
| 水 務 整 理) | 純損益 | △ 698,612 | △ 119,696 | △ 164,348 | △ 19,193 | △ 70,837 |
| | 前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) | 807,990 | 109,378 | △ 10,318 | △ 174,665 | △ 193,858 |
| | 未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) | 109,378 | △ 10,318 | △ 174,665 | △ 193,858 | △ 264,695 |
| 電 気 事 業 合 計 | 純損益 | △ 213,359 | 1,055,436 | 69,596 | △ 652,389 | △ 677,520 |
| | 前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) | △ 2,240,711 | △ 2,454,070 | △ 1,398,634 | △ 1,329,039 | △ 1,981,427 |
| | 未処理欠損金 | △ 2,454,070 | △ 1,398,634 | △ 1,329,039 | △ 1,981,427 | △ 2,658,948 |

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

| 科 目 | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 比率 (A) / (B) |
|---------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 固定資産 | 2,061,021,906 | 2,253,429,443 | △ 192,407,537 | 91.5% |
| 流動資産 | 8,888,339,101 | 9,410,427,154 | △ 522,088,053 | 94.5% |
| 資産合計 | 10,949,361,007 | 11,663,856,597 | △ 714,495,590 | 93.9% |
| 固定負債 | 338,067,207 | 326,040,492 | 12,026,715 | 103.7% |
| 流動負債 | 233,989,218 | 241,601,111 | △ 7,611,893 | 96.8% |
| 繰延収益 | 72,627,428 | 114,017,484 | △ 41,390,056 | 63.7% |
| 負債合計 | 644,683,853 | 681,659,087 | △ 36,975,234 | 94.6% |
| 資本金 | 12,963,625,000 | 12,963,625,000 | 0 | 100.0% |
| 剰余金 | △ 2,658,947,846 | △ 1,981,427,490 | △ 677,520,356 | - |
| 資本合計 | 10,304,677,154 | 10,982,197,510 | △ 677,520,356 | 93.8% |
| 負債・資本合計 | 10,949,361,007 | 11,663,856,597 | △ 714,495,590 | 93.9% |

(ア) 固定資産

決算額は20億6,102万1,906円で、前年度に比べ1億9,240万7,537円(8.5%)減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却による。

(イ) 流動資産

決算額は88億8,833万9,101円で、前年度に比べ5億2,208万8,053円(5.5%)減少している。これは主に、現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は3億3,806万7,207円で、前年度に比べ1,202万6,715円(3.7%)増加している。これは主に、退職給付引当金の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は2億3,398万9,218円で、前年度に比べ761万1,893円(3.2%)減少している。これは主に、未払金の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は7,262万7,428円で、前年度に比べ4,139万56円(36.3%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(ホ) 資本金

決算額は129億6,362万5,000円で、前年度と同額である。

(ヘ) 剰余金(△は未処理欠損金)

決算額は△26億5,894万7,846円で、前年度に比べ6億7,752万356円未処理欠損金が増加している。これは、純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

| 項目 | | 平成30年度 | 平成29年度 | (参考) 平成29年度 全国平均 | 算式 |
|-----|--------------------|---------|---------|------------------------|---|
| 経済性 | 経営資本営業利益率 (%) | △ 6.84 | △ 7.05 | 3.29 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ |
| | 経営資本回転率 (回) | 0.15 | 0.13 | 0.14 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| | 営業収益営業利益率 (%) | △ 47.1 | △ 52.6 | 23.6 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 (%) | 70.2 | 67.9 | 130.5 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 安定性 | 自己資本構成比率 (%) | 94.8 | 95.1 | 80.4 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 19.2 | 19.7 | 68.8 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$ |
| | 流動比率 (%) | 3,798.6 | 3,895.0 | 705.5 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 生産性 | 電力供給率 (%) | 79.9 | 78.4 | 98.6 | $\frac{\text{供給電力量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$ |
| | 職員1人あたり供給電力量 (kWh) | 2,725 | 2,783 | 4,514 | $\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$ |
| | 職員1人あたり営業収益 (千円) | 72,670 | 73,976 | 50,357 | $\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$ |

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成29年度全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ニ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となる。全国平均より低い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項 目 | 平成30年度(A) | 平成29年度(B) | 比較増減(A)-(B) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー① | △ 536,765,078 | △ 144,921,695 | △ 391,843,383 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー② | 0 | 226,195 | △ 226,195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | 0 | 500,000,000 | △ 500,000,000 |
| 資金増減額 (①+②+③) | △ 536,765,078 | 355,304,500 | △ 892,069,578 |
| 資金期首残高 | 9,212,512,818 | 8,857,208,318 | 355,304,500 |
| 資金期末残高 | 8,675,747,740 | 9,212,512,818 | △ 536,765,078 |

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 6 億 7,752 万 356 円などにより、マイナス 5 億 3,676 万 5,078 円となり、前年度に比べ 3 億 9,184 万 3,383 円減少額が増加している。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

この結果、平成 30 年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ 5 億 3,676 万 5,078 円減少し、86 億 7,574 万 7,740 円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる (業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（水道事業計）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|----------------|---------------------|--------------------|----------------------|--------------|
| 営業収益 | 8,083,524,755 | 8,120,333,427 | △ 36,808,672 | 99.5% |
| 給水収益 | 8,067,467,289 | 8,099,994,459 | △ 32,527,170 | 99.6% |
| その他営業収益 | 16,057,466 | 20,338,968 | △ 4,281,502 | 78.9% |
| 営業費用 | 8,121,031,145 | 8,036,493,532 | 84,537,613 | 101.1% |
| 原水及び浄水費 | 2,288,671,101 | 2,315,654,243 | △ 26,983,142 | 98.8% |
| 配水費 | 592,654,350 | 679,811,578 | △ 87,157,228 | 87.2% |
| 業務費 | 426,344,964 | 405,136,701 | 21,208,263 | 105.2% |
| 総係費 | 342,802,141 | 395,120,041 | △ 52,317,900 | 86.8% |
| 減価償却費 | 4,108,836,537 | 4,127,251,595 | △ 18,415,058 | 99.6% |
| 資産減耗費 | 361,722,052 | 113,519,374 | 248,202,678 | 318.6% |
| 営業損益 | △ 37,506,390 | 83,839,895 | △ 121,346,285 | - |
| 営業外収益 | 864,299,751 | 855,746,076 | 8,553,675 | 101.0% |
| 受取利息 | 2,476,735 | 2,458,457 | 18,278 | 100.7% |
| 他会計補助金 | 49,152,000 | 52,342,000 | △ 3,190,000 | 93.9% |
| 受託工事収益 | 14,360,963 | 0 | 14,360,963 | 皆増 |
| 長期前受金戻入 | 796,580,098 | 799,663,327 | △ 3,083,229 | 99.6% |
| 雑収益 | 1,729,955 | 1,282,292 | 447,663 | 134.9% |
| 営業外費用 | 486,881,732 | 539,282,835 | △ 52,401,103 | 90.3% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 472,299,704 | 539,032,541 | △ 66,732,837 | 87.6% |
| 受託工事費 | 14,360,963 | 0 | 14,360,963 | 皆増 |
| 雑支出 | 221,065 | 250,294 | △ 29,229 | 88.3% |
| 経常損益 | 339,911,629 | 400,303,136 | △ 60,391,507 | 84.9% |
| 当年度純損益 | 339,911,629 | 400,303,136 | △ 60,391,507 | 84.9% |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | - |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 400,303,136 | 338,619,228 | 61,683,908 | 118.2% |
| 当年度未処分利益剰余金 | 740,214,765 | 738,922,364 | 1,292,401 | 100.2% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／木曾川用水系）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|-------------------|--------------------|----------------------|--------------|
| 営業収益 | 1,230,556,289 | 1,244,359,332 | △ 13,803,043 | 98.9% |
| 給水収益 | 1,228,369,998 | 1,240,652,853 | △ 12,282,855 | 99.0% |
| その他営業収益 | 2,186,291 | 3,706,479 | △ 1,520,188 | 59.0% |
| 営業費用 | 1,196,947,818 | 1,027,284,617 | 169,663,201 | 116.5% |
| 原水及び浄水費 | 319,599,063 | 330,866,054 | △ 11,266,991 | 96.6% |
| 配水費 | 119,948,394 | 133,180,558 | △ 13,232,164 | 90.1% |
| 業務費 | 54,626,374 | 49,039,508 | 5,586,866 | 111.4% |
| 総係費 | 65,713,630 | 75,493,779 | △ 9,780,149 | 87.0% |
| 減価償却費 | 407,065,737 | 430,307,838 | △ 23,242,101 | 94.6% |
| 資産減耗費 | 229,994,620 | 8,396,880 | 221,597,740 | 2739.0% |
| 営業損益 | 33,608,471 | 217,074,715 | △ 183,466,244 | 15.5% |
| 営業外収益 | 44,240,413 | 44,640,190 | △ 399,777 | 99.1% |
| 受取利息 | 460,788 | 457,409 | 3,379 | 100.7% |
| 他会計補助金 | 1,128,332 | 1,011,757 | 116,575 | 111.5% |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 42,348,464 | 42,925,144 | △ 576,680 | 98.7% |
| 雑収益 | 302,829 | 245,880 | 56,949 | 123.2% |
| 営業外費用 | 60,102,492 | 66,335,702 | △ 6,233,210 | 90.6% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 60,061,148 | 66,288,892 | △ 6,227,744 | 90.6% |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 41,344 | 46,810 | △ 5,466 | 88.3% |
| 経常損益 | 17,746,392 | 195,379,203 | △ 177,632,811 | 9.1% |
| 当年度純損益 | 17,746,392 | 195,379,203 | △ 177,632,811 | 9.1% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／三重用水系）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------|
| 営業収益 | 1,521,770,676 | 1,528,807,418 | △ 7,036,742 | 99.5% |
| 給水収益 | 1,520,929,026 | 1,527,814,944 | △ 6,885,918 | 99.5% |
| その他営業収益 | 841,650 | 992,474 | △ 150,824 | 84.8% |
| 営業費用 | 1,530,942,554 | 1,563,459,896 | △ 32,517,342 | 97.9% |
| 原水及び浄水費 | 481,324,827 | 508,747,142 | △ 27,422,315 | 94.6% |
| 配水費 | 14,790,012 | 12,634,389 | 2,155,623 | 117.1% |
| 業務費 | 34,411,263 | 31,038,634 | 3,372,629 | 110.9% |
| 総係費 | 40,445,196 | 46,649,281 | △ 6,204,085 | 86.7% |
| 減価償却費 | 949,465,958 | 940,044,941 | 9,421,017 | 101.0% |
| 資産減耗費 | 10,505,298 | 24,345,509 | △ 13,840,211 | 43.2% |
| 営業損益 | △ 9,171,878 | △ 34,652,478 | 25,480,600 | - |
| 営業外収益 | 47,000,515 | 46,841,983 | 158,532 | 100.3% |
| 受取利息 | 273,319 | 271,489 | 1,830 | 100.7% |
| 他会計補助金 | 1,263,601 | 1,934,577 | △ 670,976 | 65.3% |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 44,930,978 | 44,525,476 | 405,502 | 100.9% |
| 雑収益 | 532,617 | 110,441 | 422,176 | 482.3% |
| 営業外費用 | 64,655,122 | 80,860,278 | △ 16,205,156 | 80.0% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 64,628,864 | 80,830,548 | △ 16,201,684 | 80.0% |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 26,258 | 29,730 | △ 3,472 | 88.3% |
| 経常損益 | △ 26,826,485 | △ 68,670,773 | 41,844,288 | - |
| 当年度純損益 | △ 26,826,485 | △ 68,670,773 | 41,844,288 | - |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／長良川水系）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------|
| 営業収益 | 645,022,245 | 643,597,366 | 1,424,879 | 100.2% |
| 給水収益 | 643,965,306 | 642,787,428 | 1,177,878 | 100.2% |
| その他営業収益 | 1,056,939 | 809,938 | 247,001 | 130.5% |
| 営業費用 | 646,050,534 | 659,958,098 | △ 13,907,564 | 97.9% |
| 原水及び浄水費 | 61,817,542 | 62,616,328 | △ 798,786 | 98.7% |
| 配水費 | 70,912,614 | 56,700,135 | 14,212,479 | 125.1% |
| 業務費 | 12,214,281 | 10,983,470 | 1,230,811 | 111.2% |
| 総係費 | 13,992,363 | 16,169,716 | △ 2,177,353 | 86.5% |
| 減価償却費 | 432,959,271 | 458,337,901 | △ 25,378,630 | 94.5% |
| 資産減耗費 | 54,154,463 | 55,150,548 | △ 996,085 | 98.2% |
| 営業損益 | △ 1,028,289 | △ 16,360,732 | 15,332,443 | - |
| 営業外収益 | 138,866,244 | 133,662,886 | 5,203,358 | 103.9% |
| 受取利息 | 132,674 | 131,432 | 1,242 | 100.9% |
| 他会計補助金 | 252,920 | 321,765 | △ 68,845 | 78.6% |
| 受託工事収益 | 12,964,963 | 0 | 12,964,963 | 皆増 |
| 長期前受金戻入 | 125,447,802 | 133,154,577 | △ 7,706,775 | 94.2% |
| 雑収益 | 67,885 | 55,112 | 12,773 | 123.2% |
| 営業外費用 | 112,488,753 | 105,506,277 | 6,982,476 | 106.6% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 99,514,523 | 105,495,785 | △ 5,981,262 | 94.3% |
| 受託工事費 | 12,964,963 | 0 | 12,964,963 | 皆増 |
| 雑支出 | 9,267 | 10,492 | △ 1,225 | 88.3% |
| 経常損益 | 25,349,202 | 11,795,877 | 13,553,325 | 214.9% |
| 当年度純損益 | 25,349,202 | 11,795,877 | 13,553,325 | 214.9% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢系）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------|
| 営業収益 | 2,541,057,671 | 2,552,406,484 | △ 11,348,813 | 99.6% |
| 給水収益 | 2,531,384,658 | 2,540,289,879 | △ 8,905,221 | 99.6% |
| その他営業収益 | 9,673,013 | 12,116,605 | △ 2,443,592 | 79.8% |
| 営業費用 | 2,227,707,406 | 2,306,358,131 | △ 78,650,725 | 96.6% |
| 原水及び浄水費 | 759,999,998 | 742,292,784 | 17,707,214 | 102.4% |
| 配水費 | 177,618,317 | 271,181,373 | △ 93,563,056 | 65.5% |
| 業務費 | 173,475,706 | 161,774,486 | 11,701,220 | 107.2% |
| 総係費 | 110,635,964 | 127,722,435 | △ 17,086,471 | 86.6% |
| 減価償却費 | 999,171,803 | 993,234,395 | 5,937,408 | 100.6% |
| 資産減耗費 | 6,805,618 | 10,152,658 | △ 3,347,040 | 67.0% |
| 営業損益 | 313,350,265 | 246,048,353 | 67,301,912 | 127.4% |
| 営業外収益 | 187,406,644 | 189,784,925 | △ 2,378,281 | 98.7% |
| 受取利息 | 875,687 | 868,617 | 7,070 | 100.8% |
| 他会計補助金 | 1,990,029 | 2,086,443 | △ 96,414 | 95.4% |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 184,003,486 | 186,196,746 | △ 2,193,260 | 98.8% |
| 雑収益 | 537,442 | 633,119 | △ 95,677 | 84.9% |
| 営業外費用 | 221,977,021 | 250,092,458 | △ 28,115,437 | 88.8% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 221,904,828 | 250,010,719 | △ 28,105,891 | 88.8% |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 72,193 | 81,739 | △ 9,546 | 88.3% |
| 経常損益 | 278,779,888 | 185,740,820 | 93,039,068 | 150.1% |
| 当年度純損益 | 278,779,888 | 185,740,820 | 93,039,068 | 150.1% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（南勢志摩）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------|
| 営業収益 | 2,145,117,874 | 2,151,162,827 | △ 6,044,953 | 99.7% |
| 給水収益 | 2,142,818,301 | 2,148,449,355 | △ 5,631,054 | 99.7% |
| その他営業収益 | 2,299,573 | 2,713,472 | △ 413,899 | 84.7% |
| 営業費用 | 2,519,382,833 | 2,479,432,790 | 39,950,043 | 101.6% |
| 原水及び浄水費 | 665,929,671 | 671,131,935 | △ 5,202,264 | 99.2% |
| 配水費 | 209,385,013 | 206,115,123 | 3,269,890 | 101.6% |
| 業務費 | 151,617,340 | 152,300,603 | △ 683,263 | 99.6% |
| 総係費 | 112,014,988 | 129,084,830 | △ 17,069,842 | 86.8% |
| 減価償却費 | 1,320,173,768 | 1,305,326,520 | 14,847,248 | 101.1% |
| 資産減耗費 | 60,262,053 | 15,473,779 | 44,788,274 | 389.4% |
| 営業損益 | △ 374,264,959 | △ 328,269,963 | △ 45,994,996 | - |
| 営業外収益 | 446,785,935 | 440,816,092 | 5,969,843 | 101.4% |
| 受取利息 | 734,267 | 729,510 | 4,757 | 100.7% |
| 他会計補助金 | 44,517,118 | 46,987,458 | △ 2,470,340 | 94.7% |
| 受託工事収益 | 1,396,000 | 0 | 1,396,000 | 皆増 |
| 長期前受金戻入 | 399,849,368 | 392,861,384 | 6,987,984 | 101.8% |
| 雑収益 | 289,182 | 237,740 | 51,442 | 121.6% |
| 営業外費用 | 27,658,344 | 36,488,120 | △ 8,829,776 | 75.8% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 26,190,341 | 36,406,597 | △ 10,216,256 | 71.9% |
| 受託工事費 | 1,396,000 | 0 | 1,396,000 | 皆増 |
| 雑支出 | 72,003 | 81,523 | △ 9,520 | 88.3% |
| 経常損益 | 44,862,632 | 76,058,009 | △ 31,195,377 | 59.0% |
| 当年度純損益 | 44,862,632 | 76,058,009 | △ 31,195,377 | 59.0% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|----------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| 固定資産 | 124,054,671,002 | 91.4% | 125,896,933,683 | 90.7% | △ 1,842,262,681 | 98.5% |
| 有形固定資産 | 78,646,392,231 | 57.9% | 79,029,351,141 | 57.0% | △ 382,958,910 | 99.5% |
| 土地 | 3,628,689,421 | 2.7% | 3,628,689,421 | 2.6% | 0 | 100.0% |
| 建物 | 3,307,874,648 | 2.4% | 3,445,906,572 | 2.5% | △ 138,031,924 | 96.0% |
| 構築物 | 46,808,462,649 | 34.5% | 47,538,539,419 | 34.3% | △ 730,076,770 | 98.5% |
| 機械及び装置 | 9,413,907,546 | 6.9% | 8,269,649,379 | 6.0% | 1,144,258,167 | 113.8% |
| 車両運搬具 | 9,656,694 | 0.0% | 8,218,786 | 0.0% | 1,437,908 | 117.5% |
| 工具器具及び備品 | 155,058,479 | 0.1% | 166,513,512 | 0.1% | △ 11,455,033 | 93.1% |
| 建設仮勘定 | 15,322,742,794 | 11.3% | 15,971,834,052 | 11.5% | △ 649,091,258 | 95.9% |
| 無形固定資産 | 41,508,278,771 | 30.6% | 42,867,582,542 | 30.9% | △ 1,359,303,771 | 96.8% |
| 施設利用権 | 45,175,267 | 0.0% | 49,140,546 | 0.0% | △ 3,965,279 | 91.9% |
| 電話加入権 | 2,527,900 | 0.0% | 2,527,900 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| ダム使用権 | 41,460,575,604 | 30.5% | 42,815,914,096 | 30.9% | △ 1,355,338,492 | 96.8% |
| 投資その他の資産 | 3,900,000,000 | 2.9% | 4,000,000,000 | 2.9% | △ 100,000,000 | 97.5% |
| 長期貸付金 | 3,900,000,000 | 2.9% | 4,000,000,000 | 2.9% | △ 100,000,000 | 97.5% |
| 流動資産 | 11,731,090,397 | 8.6% | 12,855,266,448 | 9.3% | △ 1,124,176,051 | 91.3% |
| 現金預金 | 10,734,401,166 | 7.9% | 11,916,833,191 | 8.6% | △ 1,182,432,025 | 90.1% |
| 未収金 | 831,141,486 | 0.6% | 780,943,669 | 0.6% | 50,197,817 | 106.4% |
| 貯蔵品 | 150,152,349 | 0.1% | 142,094,529 | 0.1% | 8,057,820 | 105.7% |
| 前払金 | 395,396 | 0.0% | 395,059 | 0.0% | 337 | 100.1% |
| その他流動資産 | 15,000,000 | 0.0% | 15,000,000 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 資産合計 | 135,785,761,399 | 100.0% | 138,752,200,131 | 100.0% | △ 2,966,438,732 | 97.9% |
| 固定負債 | 20,047,869,354 | 14.8% | 22,442,659,280 | 16.2% | △ 2,394,789,926 | 89.3% |
| 企業債 | 14,690,514,048 | 10.8% | 16,912,950,640 | 12.2% | △ 2,222,436,592 | 86.9% |
| 引当金 | 5,357,355,306 | 3.9% | 5,529,708,640 | 4.0% | △ 172,353,334 | 96.9% |
| 退職給付引当金 | 848,991,691 | 0.6% | 813,732,025 | 0.6% | 35,259,666 | 104.3% |
| 修繕引当金 | 4,508,363,615 | 3.3% | 4,715,976,615 | 3.4% | △ 207,613,000 | 95.6% |
| 流動負債 | 3,097,016,762 | 2.3% | 3,439,734,023 | 2.5% | △ 342,717,261 | 90.0% |
| 企業債 | 2,222,436,586 | 1.6% | 2,374,778,646 | 1.7% | △ 152,342,060 | 93.6% |
| 未払金 | 761,889,086 | 0.6% | 953,887,153 | 0.7% | △ 191,998,067 | 79.9% |
| 引当金 | 69,999,000 | 0.1% | 68,017,000 | 0.0% | 1,982,000 | 102.9% |
| 賞与引当金 | 69,999,000 | 0.1% | 68,017,000 | 0.0% | 1,982,000 | 102.9% |
| その他流動負債 | 42,692,090 | 0.0% | 43,051,224 | 0.0% | △ 359,134 | 99.2% |
| 繰延収益 | 22,328,528,874 | 16.4% | 23,036,270,048 | 16.6% | △ 707,741,174 | 96.9% |
| 長期前受金 | 22,328,528,874 | 16.4% | 23,036,270,048 | 16.6% | △ 707,741,174 | 96.9% |
| 負債合計 | 45,473,414,990 | 33.5% | 48,918,663,351 | 35.3% | △ 3,445,248,361 | 93.0% |
| 資本金 | 88,702,978,584 | 65.3% | 88,225,461,356 | 63.6% | 477,517,228 | 100.5% |
| 剰余金 | 1,609,367,825 | 1.2% | 1,608,075,424 | 1.2% | 1,292,401 | 100.1% |
| 資本剰余金 | 869,153,060 | 0.6% | 869,153,060 | 0.6% | 0 | 100.0% |
| 受贈財産評価額 | 1,037,878 | 0.0% | 1,037,878 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 工事負担金 | 57,614,051 | 0.0% | 57,614,051 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 国庫補助金 | 810,246,063 | 0.6% | 810,246,063 | 0.6% | 0 | 100.0% |
| その他資本剰余金 | 255,068 | 0.0% | 255,068 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 利益剰余金 | 740,214,765 | 0.5% | 738,922,364 | 0.5% | 1,292,401 | 100.2% |
| 当年度未処分利益剰余金 | 740,214,765 | 0.5% | 738,922,364 | 0.5% | 1,292,401 | 100.2% |
| 資本合計 | 90,312,346,409 | 66.5% | 89,833,536,780 | 64.7% | 478,809,629 | 100.5% |
| 負債・資本合計 | 135,785,761,399 | 100.0% | 138,752,200,131 | 100.0% | △ 2,966,438,732 | 97.9% |

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（工業用水道事業計）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------|
| 営業収益 | 5,287,438,533 | 5,181,929,047 | 105,509,486 | 102.0% |
| 給水収益 | 5,107,560,961 | 4,993,067,257 | 114,493,704 | 102.3% |
| その他営業収益 | 179,877,572 | 188,861,790 | △ 8,984,218 | 95.2% |
| 営業費用 | 4,942,487,673 | 4,930,894,921 | 11,592,752 | 100.2% |
| 原水及び浄水費 | 1,513,513,603 | 1,532,055,058 | △ 18,541,455 | 98.8% |
| 配水費 | 341,932,146 | 216,006,877 | 125,925,269 | 158.3% |
| 業務費 | 349,346,029 | 342,566,196 | 6,779,833 | 102.0% |
| 総係費 | 271,282,169 | 301,643,498 | △ 30,361,329 | 89.9% |
| 減価償却費 | 2,305,707,741 | 2,347,418,074 | △ 41,710,333 | 98.2% |
| 資産減耗費 | 160,705,985 | 191,205,218 | △ 30,499,233 | 84.0% |
| 営業損益 | 344,950,860 | 251,034,126 | 93,916,734 | 137.4% |
| 営業外収益 | 395,126,792 | 415,842,406 | △ 20,715,614 | 95.0% |
| 受取利息 | 1,254,840 | 1,323,183 | △ 68,343 | 94.8% |
| 他会計補助金 | 2,740,000 | 2,860,000 | △ 120,000 | 95.8% |
| 受託工事収益 | 13,271,062 | 12,253,640 | 1,017,422 | 108.3% |
| 長期前受金戻入 | 372,863,450 | 396,000,776 | △ 23,137,326 | 94.2% |
| 雑収益 | 4,997,440 | 3,404,807 | 1,592,633 | 146.8% |
| 営業外費用 | 245,622,402 | 255,437,593 | △ 9,815,191 | 96.2% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 231,389,971 | 242,135,186 | △ 10,745,215 | 95.6% |
| 受託工事費 | 13,271,062 | 12,253,640 | 1,017,422 | 108.3% |
| 雑支出 | 961,369 | 1,048,767 | △ 87,398 | 91.7% |
| 経常損益 | 494,455,250 | 411,438,939 | 83,016,311 | 120.2% |
| 特別利益 | 84,722,032 | 0 | 84,722,032 | 皆増 |
| 過年度損益修正益 | 84,722,032 | 0 | 84,722,032 | 皆増 |
| 特別損失 | 147,249,727 | 0 | 147,249,727 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 147,249,727 | 0 | 147,249,727 | 皆増 |
| 当年度純損益 | 431,927,555 | 411,438,939 | 20,488,616 | 105.0% |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | - |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 411,438,939 | 591,115,057 | △ 179,676,118 | 69.6% |
| 当年度未処分利益剰余金 | 843,366,494 | 1,002,553,996 | △ 159,187,502 | 84.1% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 営業収益 | 4,897,111,908 | 4,823,652,527 | 73,459,381 | 101.5% |
| 給水収益 | 4,720,901,218 | 4,638,827,899 | 82,073,319 | 101.8% |
| その他営業収益 | 176,210,690 | 184,824,628 | △ 8,613,938 | 95.3% |
| 営業費用 | 4,499,818,001 | 4,537,819,889 | △ 38,001,888 | 99.2% |
| 原水及び浄水費 | 1,423,472,560 | 1,455,438,325 | △ 31,965,765 | 97.8% |
| 配水費 | 244,712,444 | 164,122,554 | 80,589,890 | 149.1% |
| 業務費 | 308,292,202 | 294,839,000 | 13,453,202 | 104.6% |
| 総係費 | 251,687,251 | 280,511,497 | △ 28,824,246 | 89.7% |
| 減価償却費 | 2,118,184,195 | 2,169,675,344 | △ 51,491,149 | 97.6% |
| 資産減耗費 | 153,469,349 | 173,233,169 | △ 19,763,820 | 88.6% |
| 営業損益 | 397,293,907 | 285,832,638 | 111,461,269 | 139.0% |
| 営業外収益 | 332,745,019 | 353,435,236 | △ 20,690,217 | 94.1% |
| 受取利息 | 1,170,351 | 1,234,094 | △ 63,743 | 94.8% |
| 他会計補助金 | 2,502,669 | 2,607,602 | △ 104,933 | 96.0% |
| 受託工事収益 | 13,271,062 | 12,253,640 | 1,017,422 | 108.3% |
| 長期前受金戻入 | 310,924,995 | 334,024,580 | △ 23,099,585 | 93.1% |
| 雑収益 | 4,875,942 | 3,315,320 | 1,560,622 | 147.1% |
| 営業外費用 | 236,787,720 | 245,043,293 | △ 8,255,573 | 96.6% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 222,604,145 | 231,776,872 | △ 9,172,727 | 96.0% |
| 受託工事費 | 13,271,062 | 12,253,640 | 1,017,422 | 108.3% |
| 雑支出 | 912,513 | 1,012,781 | △ 100,268 | 90.1% |
| 経常損益 | 493,251,206 | 394,224,581 | 99,026,625 | 125.1% |
| 特別利益 | 84,722,032 | 0 | 84,722,032 | 皆増 |
| 過年度損益修正益 | 84,722,032 | 0 | 84,722,032 | 皆増 |
| 特別損失 | 147,249,727 | 0 | 147,249,727 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 147,249,727 | 0 | 147,249,727 | 皆増 |
| 当年度純損益 | 430,723,511 | 394,224,581 | 36,498,930 | 109.3% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------|
| 営業収益 | 162,114,050 | 129,664,157 | 32,449,893 | 125.0% |
| 給水収益 | 158,458,111 | 125,628,222 | 32,829,889 | 126.1% |
| その他営業収益 | 3,655,939 | 4,035,935 | △ 379,996 | 90.6% |
| 営業費用 | 217,365,080 | 207,704,636 | 9,660,444 | 104.7% |
| 原水及び浄水費 | 33,022,328 | 29,253,055 | 3,769,273 | 112.9% |
| 配水費 | 44,243,730 | 31,855,419 | 12,388,311 | 138.9% |
| 業務費 | 11,265,698 | 12,707,582 | △ 1,441,884 | 88.7% |
| 総係費 | 6,563,150 | 6,618,154 | △ 55,004 | 99.2% |
| 減価償却費 | 122,191,774 | 121,637,407 | 554,367 | 100.5% |
| 資産減耗費 | 78,400 | 5,633,019 | △ 5,554,619 | 1.4% |
| 営業損益 | △ 55,251,030 | △ 78,040,479 | 22,789,449 | - |
| 営業外収益 | 58,191,464 | 57,913,371 | 278,093 | 100.5% |
| 受取利息 | 22,374 | 23,592 | △ 1,218 | 94.8% |
| 他会計補助金 | 62,860 | 66,846 | △ 3,986 | 94.0% |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 58,025,990 | 57,753,473 | 272,517 | 100.5% |
| 雑収益 | 80,240 | 69,460 | 10,780 | 115.5% |
| 営業外費用 | 2,873,766 | 3,192,995 | △ 319,229 | 90.0% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,860,828 | 3,183,465 | △ 322,637 | 89.9% |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 12,938 | 9,530 | 3,408 | 135.8% |
| 経常損益 | 66,668 | △ 23,320,103 | 23,386,771 | - |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | - |
| 当年度純損益 | 66,668 | △ 23,320,103 | 23,386,771 | - |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（松阪工業用水道事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|-------------------|-------------------|---------------------|--------------|
| 営業収益 | 228,212,575 | 228,612,363 | △ 399,788 | 99.8% |
| 給水収益 | 228,201,632 | 228,611,136 | △ 409,504 | 99.8% |
| その他営業収益 | 10,943 | 1,227 | 9,716 | 891.9% |
| 営業費用 | 201,712,560 | 162,467,537 | 39,245,023 | 124.2% |
| 原水及び浄水費 | 33,426,683 | 24,460,819 | 8,965,864 | 136.7% |
| 配水費 | 52,975,972 | 20,028,904 | 32,947,068 | 264.5% |
| 業務費 | 29,788,129 | 35,019,614 | △ 5,231,485 | 85.1% |
| 総係費 | 13,031,768 | 14,513,847 | △ 1,482,079 | 89.8% |
| 減価償却費 | 65,331,772 | 56,105,323 | 9,226,449 | 116.4% |
| 資産減耗費 | 7,158,236 | 12,339,030 | △ 5,180,794 | 58.0% |
| 営業損益 | 26,500,015 | 66,144,826 | △ 39,644,811 | 40.1% |
| 営業外収益 | 4,190,309 | 4,493,799 | △ 303,490 | 93.2% |
| 受取利息 | 62,115 | 65,497 | △ 3,382 | 94.8% |
| 他会計補助金 | 174,471 | 185,552 | △ 11,081 | 94.0% |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 3,912,465 | 4,222,723 | △ 310,258 | 92.7% |
| 雑収益 | 41,258 | 20,027 | 21,231 | 206.0% |
| 営業外費用 | 5,814,352 | 6,976,951 | △ 1,162,599 | 83.3% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 5,778,434 | 6,950,495 | △ 1,172,061 | 83.1% |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 35,918 | 26,456 | 9,462 | 135.8% |
| 経常損益 | 24,875,972 | 63,661,674 | △ 38,785,702 | 39.1% |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | - |
| 当年度純損益 | 24,875,972 | 63,661,674 | △ 38,785,702 | 39.1% |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（鈴鹿工業用水道事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|---------------|---------------------|---------------------|------------------|-------------|
| 営業収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 給水収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 営業費用 | 23,592,032 | 22,902,859 | 689,173 | 103.0% |
| 原水及び浄水費 | 23,592,032 | 22,902,859 | 689,173 | 103.0% |
| 配水費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 業務費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 総係費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 資産減耗費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 営業損益 | △ 23,592,032 | △ 22,902,859 | △ 689,173 | - |
| 営業外収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 | - |
| 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 営業外費用 | 146,564 | 224,354 | △ 77,790 | 65.3% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 146,564 | 224,354 | △ 77,790 | 65.3% |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 0 | 0 | 0 | - |
| 経常損益 | △ 23,738,596 | △ 23,127,213 | △ 611,383 | - |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | - |
| 当年度純損益 | △ 23,738,596 | △ 23,127,213 | △ 611,383 | - |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（工業用水道事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|----------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| 固定資産 | 105,290,852,185 | 92.6% | 101,488,804,443 | 91.6% | 3,802,047,742 | 103.7% |
| 有形固定資産 | 100,398,552,483 | 88.3% | 96,232,377,994 | 86.8% | 4,166,174,489 | 104.3% |
| 土地 | 3,739,584,698 | 3.3% | 3,506,755,617 | 3.2% | 232,829,081 | 106.6% |
| 建物 | 2,497,433,589 | 2.2% | 2,597,980,528 | 2.3% | △ 100,546,939 | 96.1% |
| 構築物 | 31,715,852,870 | 27.9% | 31,667,148,633 | 28.6% | 48,704,237 | 100.2% |
| 機械及び装置 | 2,714,310,879 | 2.4% | 2,878,191,103 | 2.6% | △ 163,880,224 | 94.3% |
| 車両運搬具 | 1,926,759 | 0.0% | 2,284,821 | 0.0% | △ 358,062 | 84.3% |
| 工具器具及び備品 | 15,609,016 | 0.0% | 16,700,534 | 0.0% | △ 1,091,518 | 93.5% |
| 建設仮勘定 | 59,713,834,672 | 52.5% | 55,563,316,758 | 50.1% | 4,150,517,914 | 107.5% |
| 無形固定資産 | 4,892,299,702 | 4.3% | 5,256,426,449 | 4.7% | △ 364,126,747 | 93.1% |
| 地上権 | 0 | 0.0% | 42,343 | 0.0% | △ 42,343 | 皆減 |
| 施設利用権 | 56,523,236 | 0.0% | 61,772,072 | 0.1% | △ 5,248,836 | 91.5% |
| 電話加入権 | 2,573,476 | 0.0% | 2,573,476 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| ダム使用权 | 4,833,202,990 | 4.3% | 5,192,038,558 | 4.7% | △ 358,835,568 | 93.1% |
| 流動資産 | 8,389,733,416 | 7.4% | 9,361,087,833 | 8.4% | △ 971,354,417 | 89.6% |
| 現金預金 | 7,257,798,884 | 6.4% | 8,569,274,573 | 7.7% | △ 1,311,475,689 | 84.7% |
| 未収金 | 1,001,503,045 | 0.9% | 663,869,055 | 0.6% | 337,633,990 | 150.9% |
| 貯蔵品 | 115,100,977 | 0.1% | 112,613,991 | 0.1% | 2,486,986 | 102.2% |
| 前払金 | 330,510 | 0.0% | 330,214 | 0.0% | 296 | 100.1% |
| その他流動資産 | 15,000,000 | 0.0% | 15,000,000 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 資産合計 | 113,680,585,601 | 100.0% | 110,849,892,276 | 100.0% | 2,830,693,325 | 102.6% |
| 固定負債 | 18,696,870,930 | 16.4% | 16,387,271,525 | 14.8% | 2,309,599,405 | 114.1% |
| 企業債 | 12,753,296,457 | 11.2% | 10,457,736,214 | 9.4% | 2,295,560,243 | 122.0% |
| 引当金 | 5,943,574,473 | 5.2% | 5,929,535,311 | 5.3% | 14,039,162 | 100.2% |
| 退職給付引当金 | 573,133,345 | 0.5% | 548,704,183 | 0.5% | 24,429,162 | 104.5% |
| 修繕引当金 | 5,370,441,128 | 4.7% | 5,380,831,128 | 4.9% | △ 10,390,000 | 99.8% |
| 流動負債 | 1,589,654,822 | 1.4% | 1,625,744,162 | 1.5% | △ 36,089,340 | 97.8% |
| 企業債 | 1,246,439,757 | 1.1% | 1,265,905,392 | 1.1% | △ 19,465,635 | 98.5% |
| 未払金 | 264,492,026 | 0.2% | 262,157,926 | 0.2% | 2,334,100 | 100.9% |
| 引当金 | 41,732,000 | 0.0% | 41,388,000 | 0.0% | 344,000 | 100.8% |
| 賞与引当金 | 41,732,000 | 0.0% | 41,388,000 | 0.0% | 344,000 | 100.8% |
| その他流動負債 | 36,991,039 | 0.0% | 56,292,844 | 0.1% | △ 19,301,805 | 65.7% |
| 繰延収益 | 17,340,897,803 | 15.3% | 17,513,815,443 | 15.8% | △ 172,917,640 | 99.0% |
| 長期前受金 | 17,340,897,803 | 15.3% | 17,513,815,443 | 15.8% | △ 172,917,640 | 99.0% |
| 負債合計 | 37,627,423,555 | 33.1% | 35,526,831,130 | 32.0% | 2,100,592,425 | 105.9% |
| 資本金 | 73,981,085,078 | 65.1% | 73,091,796,676 | 65.9% | 889,288,402 | 101.2% |
| 剰余金 | 2,072,076,968 | 1.8% | 2,231,264,470 | 2.0% | △ 159,187,502 | 92.9% |
| 資本剰余金 | 1,228,710,474 | 1.1% | 1,228,710,474 | 1.1% | 0 | 100.0% |
| 受贈財産評価額 | 22,132,054 | 0.0% | 22,132,054 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 工事負担金 | 32,041,036 | 0.0% | 32,041,036 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 国庫補助金 | 887,432,239 | 0.8% | 887,432,239 | 0.8% | 0 | 100.0% |
| その他資本剰余金 | 287,105,145 | 0.3% | 287,105,145 | 0.3% | 0 | 100.0% |
| 利益剰余金 | 843,366,494 | 0.7% | 1,002,553,996 | 0.9% | △ 159,187,502 | 84.1% |
| 当年度未処分利益剰余金 | 843,366,494 | 0.7% | 1,002,553,996 | 0.9% | △ 159,187,502 | 84.1% |
| 資本合計 | 76,053,162,046 | 66.9% | 75,323,061,146 | 68.0% | 730,100,900 | 101.0% |
| 負債・資本合計 | 113,680,585,601 | 100.0% | 110,849,892,276 | 100.0% | 2,830,693,325 | 102.6% |

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（電気事業計）

(単位：円)

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | 1,380,730,096 | 1,331,571,817 | 49,158,279 | 103.7% |
| 電力料 | 752,724,366 | 681,290,378 | 71,433,988 | 110.5% |
| その他営業収益 | 628,005,730 | 650,281,439 | △ 22,275,709 | 96.6% |
| 営業費用 | 2,030,664,868 | 2,031,855,982 | △ 1,191,114 | 99.9% |
| R D F 発電費 | 1,875,828,672 | 1,878,156,299 | △ 2,327,627 | 99.9% |
| 一般管理費 | 154,836,196 | 153,699,683 | 1,136,513 | 100.7% |
| 営業損益 | △ 649,934,772 | △ 700,284,165 | 50,349,393 | - |
| 営業外収益 | 44,202,098 | 48,258,880 | △ 4,056,782 | 91.6% |
| 受取利息 | 1,878,588 | 1,972,102 | △ 93,514 | 95.3% |
| 他会計補助金 | 490,000 | 770,000 | △ 280,000 | 63.6% |
| 長期前受金戻入 | 41,390,056 | 41,514,505 | △ 124,449 | 99.7% |
| 雑収益 | 443,454 | 4,002,273 | △ 3,558,819 | 11.1% |
| 営業外費用 | 391,942 | 363,507 | 28,435 | 107.8% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 180,562 | 151,097 | 29,465 | 119.5% |
| 雑支出 | 211,380 | 212,410 | △ 1,030 | 99.5% |
| 経常損益 | △ 606,124,616 | △ 652,388,792 | 46,264,176 | - |
| 特別損失 | 71,395,740 | 0 | 71,395,740 | 皆増 |
| その他特別損失 | 71,395,740 | 0 | 71,395,740 | 皆増 |
| 当年度純損益 | △ 677,520,356 | △ 652,388,792 | △ 25,131,564 | - |
| 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) | △ 1,981,427,490 | △ 1,329,038,698 | △ 652,388,792 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) | △ 2,658,947,846 | △ 1,981,427,490 | △ 677,520,356 | - |

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（RDF焼却・発電事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|------------------------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------|
| 営業収益 | 1,380,730,096 | 1,331,571,817 | 49,158,279 | 103.7% |
| 電力料 | 752,724,366 | 681,290,378 | 71,433,988 | 110.5% |
| その他営業収益 | 628,005,730 | 650,281,439 | △ 22,275,709 | 96.6% |
| 営業費用 | 2,030,459,658 | 2,010,182,505 | 20,277,153 | 101.0% |
| RDF発電費 | 1,875,828,672 | 1,878,156,299 | △ 2,327,627 | 99.9% |
| 一般管理費 | 154,630,986 | 132,026,206 | 22,604,780 | 117.1% |
| 営業損益 | △ 649,729,562 | △ 678,610,688 | 28,881,126 | - |
| 営業外収益 | 43,437,958 | 45,778,385 | △ 2,340,427 | 94.9% |
| 受取利息 | 1,327,803 | 1,350,416 | △ 22,613 | 98.3% |
| 他会計補助金 | 490,000 | 770,000 | △ 280,000 | 63.6% |
| 長期前受金戻入 | 41,390,056 | 41,398,587 | △ 8,531 | 100.0% |
| 雑収益 | 230,099 | 2,259,382 | △ 2,029,283 | 10.2% |
| 営業外費用 | 391,942 | 363,507 | 28,435 | 107.8% |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 180,562 | 151,097 | 29,465 | 119.5% |
| 雑支出 | 211,380 | 212,410 | △ 1,030 | 99.5% |
| 経常損益 | △ 606,683,546 | △ 633,195,810 | 26,512,264 | - |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | - |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | - |
| 当年度純損益 | △ 606,683,546 | △ 633,195,810 | 26,512,264 | - |
| 前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金） | △ 1,787,569,322 | △ 1,154,373,512 | △ 633,195,810 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金） | △ 2,394,252,868 | △ 1,787,569,322 | △ 606,683,546 | - |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（水力発電（残務整理））

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|
| 営業収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 電力料 | 0 | 0 | 0 | - |
| その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 営業費用 | 205,210 | 21,673,477 | △ 21,468,267 | 0.9% |
| R D F 発電費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 一般管理費 | 205,210 | 21,673,477 | △ 21,468,267 | 0.9% |
| 営業損益 | △ 205,210 | △ 21,673,477 | 21,468,267 | - |
| 営業外収益 | 764,140 | 2,480,495 | △ 1,716,355 | 30.8% |
| 受取利息 | 550,785 | 621,686 | △ 70,901 | 88.6% |
| 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 長期前受金戻入 | 0 | 115,918 | △ 115,918 | 皆減 |
| 雑収益 | 213,355 | 1,742,891 | △ 1,529,536 | 12.2% |
| 営業外費用 | 0 | 0 | 0 | - |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 雑支出 | 0 | 0 | 0 | - |
| 経常損益 | 558,930 | △ 19,192,982 | 19,751,912 | - |
| 特別損失 | 71,395,740 | 0 | 71,395,740 | 皆増 |
| その他特別損失 | 71,395,740 | 0 | 71,395,740 | 皆増 |
| 当年度純損益 | △ 70,836,810 | △ 19,192,982 | △ 51,643,828 | - |
| 前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金） | △ 193,858,168 | △ 174,665,186 | △ 19,192,982 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金） | △ 264,694,978 | △ 193,858,168 | △ 70,836,810 | - |

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（電気事業）

（単位：円）

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比較増減 | 対前年度 比 率 |
|------------------------------|-----------------|------------|-----------------|------------|---------------|-------------|
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | |
| 固定資産 | 2,061,021,906 | 18.8% | 2,253,429,443 | 19.3% | △ 192,407,537 | 91.5% |
| 有形固定資産 | 284,785,406 | 2.6% | 394,934,007 | 3.4% | △ 110,148,601 | 72.1% |
| 建物 | 98,737,862 | 0.9% | 104,320,132 | 0.9% | △ 5,582,270 | 94.6% |
| 機械装置 | 180,377,012 | 1.6% | 283,350,367 | 2.4% | △ 102,973,355 | 63.7% |
| 諸装置 | 2,247,506 | 0.0% | 2,819,274 | 0.0% | △ 571,768 | 79.7% |
| 車両運搬具 | 166,013 | 0.0% | 166,013 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 備品 | 3,257,013 | 0.0% | 4,278,221 | 0.0% | △ 1,021,208 | 76.1% |
| 無形固定資産 | 10,679,604 | 0.1% | 21,943,585 | 0.2% | △ 11,263,981 | 48.7% |
| 施設利用権 | 10,581,504 | 0.1% | 21,845,485 | 0.2% | △ 11,263,981 | 48.4% |
| 電話加入権 | 98,100 | 0.0% | 98,100 | 0.0% | 0 | 100.0% |
| 事業外固定資産 | 364,370,741 | 3.3% | 435,766,481 | 3.7% | △ 71,395,740 | 83.6% |
| 土地 | 4,370,741 | 0.0% | 30,451,941 | 0.3% | △ 26,081,200 | 14.4% |
| 建物 | 0 | 0.0% | 45,314,540 | 0.4% | △ 45,314,540 | 皆減 |
| その他事業外固定資産 | 360,000,000 | 3.3% | 360,000,000 | 3.1% | 0 | 100.0% |
| 投資その他の資産 | 1,401,186,155 | 12.8% | 1,400,785,370 | 12.0% | 400,785 | 100.0% |
| 長期貸付金 | 1,401,186,155 | 12.8% | 1,400,785,370 | 12.0% | 400,785 | 100.0% |
| 流動資産 | 8,888,339,101 | 81.2% | 9,410,427,154 | 80.7% | △ 522,088,053 | 94.5% |
| 現金預金 | 8,675,747,740 | 79.2% | 9,212,512,818 | 79.0% | △ 536,765,078 | 94.2% |
| 未収金 | 208,643,738 | 1.9% | 190,946,477 | 1.6% | 17,697,261 | 109.3% |
| 前払金 | 3,947,623 | 0.0% | 6,967,859 | 0.1% | △ 3,020,236 | 56.7% |
| 資産合計 | 10,949,361,007 | 100.0% | 11,663,856,597 | 100.0% | △ 714,495,590 | 93.9% |
| 固定負債 | 338,067,207 | 3.1% | 326,040,492 | 2.8% | 12,026,715 | 103.7% |
| 引当金 | 338,067,207 | 3.1% | 326,040,492 | 2.8% | 12,026,715 | 103.7% |
| 退職給付引当金 | 154,577,207 | 1.4% | 142,550,492 | 1.2% | 12,026,715 | 108.4% |
| 修繕引当金 | 183,490,000 | 1.7% | 183,490,000 | 1.6% | 0 | 100.0% |
| 流動負債 | 233,989,218 | 2.1% | 241,601,111 | 2.1% | △ 7,611,893 | 96.8% |
| 未払金 | 218,439,435 | 2.0% | 224,950,391 | 1.9% | △ 6,510,956 | 97.1% |
| 引当金 | 14,618,000 | 0.1% | 15,735,000 | 0.1% | △ 1,117,000 | 92.9% |
| 賞与引当金 | 14,618,000 | 0.1% | 15,735,000 | 0.1% | △ 1,117,000 | 92.9% |
| その他流動負債 | 931,783 | 0.0% | 915,720 | 0.0% | 16,063 | 101.8% |
| 繰延収益 | 72,627,428 | 0.7% | 114,017,484 | 1.0% | △ 41,390,056 | 63.7% |
| 長期前受金 | 72,627,428 | 0.7% | 114,017,484 | 1.0% | △ 41,390,056 | 63.7% |
| 負債合計 | 644,683,853 | 5.9% | 681,659,087 | 5.8% | △ 36,975,234 | 94.6% |
| 資本金 | 12,963,625,000 | 118.4% | 12,963,625,000 | 111.1% | 0 | 100.0% |
| 剰余金 | △ 2,658,947,846 | △ 24.3% | △ 1,981,427,490 | △ 17.0% | △ 677,520,356 | - |
| 利益剰余金(△は欠損金) | △ 2,658,947,846 | △ 24.3% | △ 1,981,427,490 | △ 17.0% | △ 677,520,356 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) | △ 2,658,947,846 | △ 24.3% | △ 1,981,427,490 | △ 17.0% | △ 677,520,356 | - |
| 資本合計 | 10,304,677,154 | 94.1% | 10,982,197,510 | 94.2% | △ 677,520,356 | 93.8% |
| 負債・資本合計 | 10,949,361,007 | 100.0% | 11,663,856,597 | 100.0% | △ 714,495,590 | 93.9% |

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成 30 年度三重県公営企業会計（企業庁）
決算審査意見書

令和元年 9 月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町 1 丁目 954 番地
電話(059)224-2924